

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	中園不動産鑑定事務所		
大牟田(県) - 1	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 中園 二郎		

鑑定評価額	4,260,000 円	1 m ² 当たりの価格	19,800 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月14日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍
(2)実地調査日	令和7年6月27日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに 大牟田市大字岬字江端1番 「住居表示」等					地積 (m ²)	215 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1住居 (60,200)	
	長方形 1:1.2	住宅 W 1	中規模一般住宅が多い郊外の住宅地域	南西6 m 市道	水道、下水	銀水3.1 km		(その他)	
(2)近隣地域	範囲	東 30 m、西 50 m、南 70 m、北 50 m	標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等	間口 約 13 m、奥行 約 16 m、	規模	210 m ² 程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記 特になし 事項	街路	6 m市道	交通	銀水駅北西方3.1 km	法令	対象基準地と同じ規制	
	地域要因の将来予測	近隣地域は、大牟田市北西部の中規模戸建住宅が多い住宅地域である。周辺では近年、中規模住宅団地開発やミニ開発が見られ、当該地域もその影響を受け、地価は当面微増傾向が継続するものと予測する。							
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない			
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	19,800 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市中心部から北側の住宅地域。需要者の中心は、同一需給圏内の1次取得者が主体で、地縁的選好性を有する居住者が多く同一需給圏外からの転入者はあまりない。平坦地や利便性やや優る地域では需要回復の兆しが認められるが、街路条件や地勢等劣る地域の需要は依然低迷しており、取引価格も低調に推移している。価格帯は幅はあるものの、概ね土地は500~700万円、新築の戸建の物件は2,200万円前後が必要の中心である。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は戸建住宅地区でアパート等の収益物件ではなく、転勤等の事情により賃貸されるケースが散見される程度。自用目的の取引が支配的であり、本件では比準価格を標準とし、指定基準地との検討を踏まえ、更には基準地が継続地点であること及び周辺の中小分譲地の開発や成約状況・売り物件の推移並びに既成住宅地としての需給の程度等を考慮して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8)公規価示標準値と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通	地域交通
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 補正 行政 その他	環境 画地 行政 その他	環境 行政 その他
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通	地域交通
	前年指定基準地の価格 25,300 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [129.0]	[100.0] 100	19,700	内訳 補正 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0	-3.0 +9.0 +22.0 0.0
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形狀成要因の の	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	大牟田市は人口減少が止まらない。土地取引件数は年間1,000件強、新設住宅着工戸数は年間400件弱で、特に持家・分譲が減少。 近隣地域背後で30戸超の戸建住宅団地が分譲、販売も概ね堅調に推移しており、土地利用度が徐々に高まっている。 変動要因は特にない。					-3.0 +9.0 +22.0 0.0 0.0
	変動率 年間 +1.5 %	半年間 %							

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 1 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 703	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6.2 m市道		1中専(60,150)
b	大牟田7C - 205	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	南西4 m市道 南東4 m 角地		1住居(70,160)
c	大牟田7C - 510	大牟田市				建付地	()	不整形	南6 m市道 西6 m 二方路		準工(70,200)
d	大牟田7C - 511	大牟田市				建付地	()	不整形	北3 m市道		1住居(60,160)
e	-						()				
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(17,937) [100.0]	100 [100.0]	[101.0] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	18,116	100 [95.1]	19,049	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	19,000 20,300 19,200 20,400 [100.0] 100	
b	(22,197) [100.0]	100 [100.0]	[100.3] 100	100 [100.0]	100 [103.0]	21,615	100 [106.7]	20,258			
c	(19,893) [100.0]	100 [100.0]	[100.2] 100	100 [100.0]	100 [97.9]	20,360	100 [106.0]	19,208			
d	(18,425) [100.0]	100 [100.0]	[99.8] 100	100 [100.0]	100 [89.3]	20,591	100 [101.1]	20,367			
e	() []	100 100	[] []	100 []	100 []		100 []				
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.13	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -3.0 0.0			
b	正常	% / 月 +0.03	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 +10.0 その他 0.0	環境 0.0 0.0			
c	正常	% / 月 +0.03	街路 0.0 画地 -2.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +6.0 その他 0.0	環境 0.0 0.0			
d	正常	% / 月 -0.05	街路 0.0 画地 -10.7	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -6.0 行政 0.0	交通・接近 +12.0 その他 0.0	環境 -4.0 0.0			
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境			

オ比準価格決定の理由

[比準価格 :

19,800 円 / m²

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/m ²)		事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円/m ²)	造成工事費 (円/m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
付帯費用 (円/m ²)		標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円/m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円/m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/m ²						
内訳										
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正		月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正		月率変動率
		%/月				%/月				%/月
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格	円 ()						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由	対象基準地を含む近隣地域は、戸建住宅が多い地域であり、賃貸住宅は殆ど見られない。少ない資料を基に对象基準地に賃貸用建物を想定して試算してみても、土地に帰属する純収益の段階で試算値がマイナスとなり、収益還元法の適用は困難である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円/m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4)-2へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 1 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字岬字江端 1番	2927000180589-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) -2 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	小林不動産鑑定士事務所							
大牟田(県)	-2	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 小林 健一郎							
鑑定評価額		6,840,000 円			1 m ² 当たりの価格		25,800 円 / m ²					
1 基本的事項												
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月8日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²	1.1倍	倍率種別				
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格									
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価											
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨												
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大牟田市宮原町2丁目66番38					地積(m ²) 265	法令上の規制等()				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居(60,200)	(その他)				
	正方形 1:1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い既成住宅地域	南東6m 市道	水道、ガス、下水	大牟田1.8 km						
(2)近隣地域	範囲	東 130m、西 60m、南 150m、北 70m	標準的使用	戸建住宅地								
	標準的画地の形状等	間口 約 16m、奥行 約 16m、規模	260 m ² 程度、形状 正方形	地域的特性 事項	特記すべき事項はない。	街路	大牟田駅南東方1.8 km	法令規制				
	地域要因の将来予測	戸建住宅中心の既成の住宅地域であり、地域内に特段地域要因の変動はなく、今後も概ね現状を維持するものと予測する。										
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない						
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	25,800 円 / m ²	地域的特性 事項	特記すべき事項はない。	街路	大牟田駅南東方1.8 km	法令規制				
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²			交通						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²			施設						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²									
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市内の住宅地域である。需要者の中心は同一需給圏内に居住する一次取得者となる。人口減少や高齢化の進行により、既存住宅地域における需要は全般的に弱含みであるが、交通利便性に優る地域など一部では復調の兆しがある。土地は250 m ² 程度で650万円程度、新築の戸建住宅は規模等により異なるが、2,000~2,500万円が需要の中心である。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は自己使用目的の取引が中心の既存住宅団地であるため、信頼性の高い取引事例から試算され、市場の実態を反映した比準価格は説得力を有する。一方、収益価格については、アパート等の賃貸物件は皆無であり、賃貸市場が未成熟のため試算できなかった。従って、指定基準地との検討を踏まえ、比準価格をもって鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8)公規価示標準値と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通				
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳	環境 補正 街路 交通 その他の				
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通				
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [97.9]	[100.0] 100	26,000	内訳	環境 補正 街路 交通 その他の				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 25,800 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 0.0 % 半年間 %	価格変動 形成要因の の	一般的 地 域 個 別 的 要 因 の	当市は人口減少や高齢化の進行等により、既存の住宅地、商業地の需要は停滞気味であるが、一部のエリアで復調の兆しが見受けられる。 中規模の戸建住宅を中心とする既存の住宅地域であり、地域要因に特段の変動はなく、地価は概ね横ばいで推移している。 個別的要因に変動はない。								

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 2 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6 m市道		1中専(60,150)
b	大牟田 7 C - 603	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南6 m市道		2中専(60,200)
c	大牟田 7 C - 404	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北8 m県道 西2 m 角地		1住居(70,200)
d	大牟田 7 C - 2	大牟田市				建付地	()	ほぼ台形	西4 m市道 北4 m 角地		1住居(70,160)
e	大牟田 7 C - 213	大牟田市				更地	()	不整形	北東4 m市道		商業(90,240)
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(27,730) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	27,730	100 [103.0]	26,922	街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	26,900 24,300 25,900 25,700 25,700 26,800
b	(23,770) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	23,770	100 [98.0]	24,255			
c	(20,447) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [95.0]	100 [91.2]	100 [91.2]	23,600	100 [91.0]	25,934			
d	(31,443) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [100.0]	100 [103.0]	100 [103.0]	30,527	100 [118.7]	25,718			
e	(30,232) [100.0] [100.0]	100 100	[100.1] [/]	100 [95.0]	100 [95.0]	31,855	100 [118.7]	26,837			
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常 %	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 +3.0	
b	正常 %	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 -2.0	環境 0.0	
c	正常 %	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0 0.00	交通・接近 +14.0	環境 -21.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	
d	正常 %	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0 0.00	交通・接近 +2.0	環境 +20.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	
e	正常 %	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0 0.00	交通・接近 +2.0	環境 +20.0	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	

才比準価格決定の理由

(比準価格 :

25,800 円 / m²

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号	-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素 地	事情の 内容	月率変動率	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
	% / 月	造成 工 事 費		% / 月			% / 月
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格		円 (円 / m ²)			
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由	一般戸建住宅の敷地等、周辺の土地は自己利用を目的としたものが主であり、最も効使用及び市場参加者の観点から規範性に乏しく、また、賃貸市場は未成熟で把握が困難なことから、収益還元法は非適用とした。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 2 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市宮原町 2 丁目 6 6 番 3 8	2927000186657-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) -3 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	フジ総合補償鑑定株式会社					
大牟田(県) -3		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 福山 新一					
鑑定評価額		4,170,000 円		1 m ² 当たりの価格		14,900 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月12日		(6)路線価	[令和7年1月]	円 / m ²		
(2)実地調査日	令和7年6月28日		(5)価格の種類	正常価格			路線価又は倍率	1.1倍		
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市神田町143番1				地積 (m ²)	280 ()		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居 (60,200)			
	台形 1.2:1	住宅 W 2	一般住宅等が建ち並ぶ既成住宅地域	東4 m 市道	水道	大牟田3.7 km	(その他) (60,160)			
(2)近隣地域	範囲	東 100 m、西 100 m、南 50 m、北 100 m			標準的使用	一般住宅の敷地				
	標準的画地の形状等		間口 約 18 m、奥行 約 16 m、規模		280 m ² 程度、形状 ほぼ長方形					
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない。	街路	4 m市道	交通 施設	大牟田駅 南東方3.7 km	法令 規制		
	地域要因の将来予測		一般住宅等が建ち並ぶ既成の住宅地域である。地域要因に変動が見られないため、現状で推移すると予測する。価格水準については、市内でも人口減が大きい地域であり、下落傾向で推移すると予測する。							
(3)最有效地の判定	一般住宅の敷地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 14,900 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²								
	原価法	積算価格 / 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市の住宅地域のうち、荒尾市との市境に近い大牟田市郊外に位置する住宅地域である。主たる需要者は、大牟田市内及び近隣市の居住者と見られる。同市内において相対的に高い人口減少率、所得の伸び悩み等により既存の住宅地に対する需要は弱含み傾向にある。中心となる取引価格帯は規模により総額が異なるが、基準地と同程度の規模を想定した場合で中心価格帯は400万円前後である。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、同一需給圏内の類似地域に所在する取引事例から求めたもので、市場の実態を反映した実証的な価格であり規範性が高い。一方、収益価格については、当該地域は、自己の利用目的での取引を主とする地域であり、賃貸市場が未成熟であるため求めることができなかった。よって、現実の市場性を反映した比準価格を標準とし、指定基準地との均衡及び近時の市場動向等を踏まえて、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他		
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) -14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他		
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [170.6]	[100.0] 100	14,900	内訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他		
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 変動率 年間 -0.7 %	価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	人口・世帯数が減少傾向であるため不動産需要は弱いものの、値頃感から全体として地価は若干のプラス傾向で推移している。 価格形成に変動を及ぼすような地域要因は、特に見られない。 個別的要因に変動はない。			街路 交通 環境 画地 行政 その他	街路 交通 環境 画地 行政 その他		
	15,000 円 / m ²									
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 変動率 年間 -0.7 %									
	15,000 円 / m ²									

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 3 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7K - 505	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	西6m市道		1住居(60,200)
b	大牟田7C - 1	大牟田市				建付地	()	長方形	東5m市道		1住居(60,200)
c	大牟田7C - 602	大牟田市				建付地	()	ほぼ台形	南2.8m市道		1低専(40,60)
d	大牟田7C - 507	大牟田市				建付地	()	不整形	南東6m市道		1低専(40,60)
e	大牟田7C - 206	大牟田市				建付地	()	不整形	西9.5m県道		1住居(60,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(18,129)	100 [110.0]	[99.5]	100 [/]	100 [100.0]	16,399	100 [109.3]	15,004	街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15,000 15,000 15,000 15,200 14,000 15,200
b	(18,462)	100 [100.0]	[100.3]	100 [100.0]	100 [100.0]	18,517	100 [123.6]	14,981			
c	(14,180)	100 [100.0]	[99.6]	100 [100.0]	100 [90.0]	15,693	100 [103.0]	15,236			
d	(15,819)	100 [100.0]	[99.7]	100 [100.0]	100 [95.0]	16,602	100 [118.7]	13,987			
e	(13,773)	100 [100.0]	[99.7]	100 [100.0]	100 [72.0]	19,072	100 [125.3]	15,221			
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳			
a	その他	%/月 -0.05	街路 -0.05	0.0	交通・接近 -0.05	0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 +1.0	環境 +5.0	
b	正常	%/月 +0.03	街路 +0.03	0.0	交通・接近 0.0	0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +2.0	環境 +20.0	
c	正常	%/月 -0.05	街路 -0.05	0.0	交通・接近 -10.0	0.0	環境 0.0	街路 -10.0	交通・接近 0.0	環境 +18.0	
d	正常	%/月 -0.05	街路 -0.05	0.0	交通・接近 -5.0	0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 0.0	環境 +20.0	
e	正常	%/月 -0.05	街路 -0.05	0.0	交通・接近 -28.0	0.0	環境 0.0	街路 +5.0	交通・接近 +1.0	環境 +17.0	

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号	-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素 地	事情の 内容	月率変動率	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
	% / 月	造成 工 事 費		% / 月			% / 月
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格	円 ()						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由	当該地域では、自己利用目的が中心であり、賃貸市場が未成熟で収益性に基づく価格形成がなされていないため 収益還元法は非適用とした。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 ()					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 3 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市神田町 143 番 1	2927000045992-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) -4 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	株式会社鑑定補償向野研究所					
大牟田(県) -4		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 向野 高洋					
鑑定評価額		7,620,000 円		1 m ² 当たりの価格		23,300 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月9日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍		
(2)実地調査日	令和7年6月27日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		大牟田市大字手鎌字高柳1289番1				地積(m ²) 327	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居(60,200)			
	正方形 1:1	住宅 W 1	一般住宅の中に空地等がみられる郊外の既成住宅地域	東7m 市道	水道、下水	西鉄銀水1.1km	(その他)			
(2)近隣地域	範囲	東 80m、西 30m、南 160m、北 70m		標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 18m、奥行 約 18m、	規模	320 m ² 程度、		形状 正方形			
	地域的特性	特記 事項	特になし	街路	7m市道	交通施設	西鉄銀水駅北西方1.1km	法令規制		
	地域要因の将来予測	戸建住宅を中心の既成住宅地域であり、特に地域要因の変動は見られない。近年は周辺地域でミニ開発等が見られ、地価は回復傾向にあると予測する。								
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 23,300 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²								
	原価法	積算価格 / 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の住宅地域と判定した。主な需要者は自己の居住用として取得しようとする個人のエンドユーザーが中心である。近年は住宅開発等が周辺で見られ、不動産取引も増えつつあり、住宅需要は回復傾向にある。そのため、地価は微増傾向にある。中心となる価格帯は土地が700万円前後、新築戸建物件が2700万円前後と思料される。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、現実の不動産市場を反映した取引価格より比較検討したものであるため、市場性を有し、実証的である。一方、近隣地域及び類似地域は賃貸市場が未成熟なため、収益還元法は適用しなかった。また典型的な需要者は個人のエンドユーザーと考えられ、居住の快適性、市場性を重視して取引意思を決定すると思料されるため、市場性を反映した比準価格を採用し、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路		
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
	大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)				
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14						標準化環境補正	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [109.9]	[100.0] 100	23,200	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
							-4.0 -2.0 +18.0 -1.0 0.0			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形成状況 要因の の	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	少子高齢化の影響から人口は減少しているが、不動産市況は回復しつつある。 特に価格形成要因の変動は無いが、住宅開発等が見られ、地価は回復傾向にある。 個別的要因に変動はない。						
	変動率 年間 +0.4 % 半年間 %									

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 4 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 604	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	東2.5 m市道		1住居(60,160)
b	大牟田 7 C - 205	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	南西4 m市道 南東4 m 角地		1住居(70,160)
c	大牟田 7 C - 510	大牟田市				建付地	()	不整形	南6 m市道 西6 m 二方路		準工(70,200)
d	大牟田 7 C - 102	大牟田市				底地	()	ほぼ長方形	南7.5 m市道		準工(60,200)
e	大牟田 7 K - 1008	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北4.7 m市道 東4.7 m 角地		1住居(70,188)
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(22,699) [100.0]	100 [100.3]	[100.3]	100 [100.0]	100 [100.0]	22,767	100 [91.1]	24,991	街路 0.0	25,000	
b	(22,197) [100.0]	100 [100.3]	[100.3]	100 [100.0]	100 [103.0]	21,615	100 [92.1]	23,469	交通・接近 0.0	23,500	
c	(19,893) [100.0]	100 [100.2]	[100.2]	100 [100.0]	100 [97.9]	20,360	100 [88.2]	23,084	環境 0.0	23,100	
d	(23,949) [100.0]	100 [100.5]	[100.5]	100 [/]	100 [100.0]	26,743	100 [114.0]	23,459	画地 0.0	23,500	
e	(24,631) [100.0]	100 [100.3]	[100.3]	100 [100.0]	100 [103.0]	23,985	100 [101.9]	23,538	行政 0.0	23,500	
									その他 0.0		
									[100.0] 100		
										23,500	
NO	ア事情の内容	1月率変動率	△標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -7.0	交通・接近 -1.0	環境 0.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -1.0	その他 0.0				
b	正常	% / 月	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -4.0	交通・接近 +2.0	環境 -5.0			
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -1.0	その他 0.0				
c	正常	% / 月	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -1.0	環境 -10.0			
			画地 -2.1	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
d	正常	% / 月	街路 0.0 +0.08	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +14.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
e	正常	% / 月	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -1.0	環境 +5.0			
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格		円	(円 / m ²)			
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	戸建住宅が中心の住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため非適用とした。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 () 円 / m ²)						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 4 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字手鎌字高柳 1289 番 1	2927000129346-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 7 年地価調査）

令和 7年 7月 25日提出
大牟田(県) - 5 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 アセット・インフィニティ
大牟田(県) - 5	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 大塚 誠司

鑑定評価額 4,450,000 円 1 m²当たりの価格 22,700 円 / m²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 18日	(6) 路 線 価	[令和 7年1月]	18,000 円/m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 30日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基 準 地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市天領町3丁目7番19					地積 (m ²)	196	法令上の規制等												
	形状 敷地の利用の現 況		周辺の土地の利用の状 況		接面道路の状況		供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1住居 (60,200)												
	長方形 1:1.5		住宅 W 2		一般住宅が建ち並ぶ区画 整然とした住宅地域		南6 m 市道	水道、 ガス、 下水	大牟田2.5 km													
(2) 近 隣 地 域	範囲	東 120 m、西 80 m、南 120 m、北 100 m			標準的使用		戸建住宅地															
	標準的画地の形状等		間口 約 12 m、奥行 約 16 m、		規模 190 m ² 程度、		形状 長方形															
	地域的特性 特記 特にない		街 6 m市道		交通 大牟田駅南西方2.5 km	法令 対象基準地と同じ	事項 路	施設	規制													
地域要因の将来予測		住宅ローン金利の上昇が始まり、先行きがやや見通せないものの、住宅需要が急激に減少することはないものと予測される。																				
(3)最有效地の判定		戸建住宅地					(4)対象基準地 の個別的原因	ない														
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 22,700 円/m ²																			
		収益還元法	収益価格 / 円/m ²																			
		原価法	積算価格 / 円/m ²																			
		開発法	開発法による価格 / 円/m ²																			
(6)市場の特性		同一需給圏の範囲は、大牟田市中心部から南部にかけての住宅地域が中心になるものと判断される。需要者は周辺の居住者に加え、市外からの需要者（個人中心）も見込まれる。需要の中心としては土地総額400万円～500万円程度である。市中心部までやや距離を有する住宅地域であるものの、地域内街路は比較的整然と配置され、比較的閑静な居住環境も形成されていることから、当分の間はこの住環境を維持していくものと予測される。																				
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		当該近隣地域は、賃貸市場が未成熟な、戸建住宅を主とする住宅地域であり、自用目的の不動産取引が殆どである。対象基準地に近接し、類似性等が高い事例を重視するとともに、類似性等が比較的高い事例をも比較考量する等して求めた比準価格は、市場における価格形成の実態及び代替性等を反映し、規範性は高いものと判断される。従って、ここでは比準価格を重視するとともに、指定基準地からの検討をも考慮し、鑑定評価額を上記の通り決定した。																				
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地番号		標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/m ²)	内 訳	標 準 化 補 正 の 街 路 環 境 地 域 政 府 其 他												
	公示価格 円/m ²		[] 100	100	100	[]	[]			標 準 化 補 正 の 街 路 環 境 地 域 政 府 其 他												
(9) 指 か 定 ら 基 の 準 検 地 討	指定基準地番号 大牟田(県)		- 14	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/m ²)	内 訳	標 準 化 補 正 の 街 路 環 境 地 域 政 府 其 他												
	前年指定基準地の価格 25,400 円/m ²		[100.4] 100	100	100	[100.0] [112.7]	[100]	22,600		標 準 化 補 正 の 街 路 環 境 地 域 政 府 其 他												
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の等 前か	- 1対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 22,700 円/m ²				価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	一般的 要 因	大牟田市の人口は約10.3万人、直近6年間では8.4%と減少傾向で推移している。															
	- 2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 -					地域 要 因	大牟田市中心部からやや距離を有する市南部の住宅地域である。地価水準は概ね中位と判断され、地価は横這い傾向で推移している。															
	公示価格 円/m ²					個別的 要 因	個別的要因に変動はない。															
	変動率	年間	0.0 %	半年間	%																	

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 5 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 601	大牟田市				建付地	()	長方形	南6 m市道		1 住居 (60,200)
b	大牟田 7 C - 1206	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南東10 m市道		1 住居 (60,200)
c	大牟田 7 C - 603	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南6 m市道		2 中専 (60,200)
d	大牟田 7 C - 211	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北西8 m市道 南東2 m 二方路		1 住居 (70,200)
e	大牟田 7 C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6 m市道		1 中専 (60,150)
NO	取引価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円 / m ²)	
a (20,262)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[100.0]	100 [100.0] [90.0]	100 [100.0] [90.0]	22,513	100 [100.0] [100.0]	22,513	街路 0.0 交通・接近 0.0	22,500	
b (25,167)	100 [100.0] [100.0]	100 /	[100.0]	100 [/] [100.0]	100 [/] [100.0]	25,167	100 [107.1] [107.1]	23,499	環境 0.0	23,500	
c (23,770)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[100.0]	100 [100.0] [100.0]	100 [100.0] [100.0]	23,770	100 [108.0] [108.0]	22,009	画地 0.0 行政 0.0	22,000	
d (24,870)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[100.5]	100 [100.0] [101.0]	100 [100.0] [101.0]	24,747	100 [109.2] [109.2]	22,662	その他 0.0	22,700	
e (27,730)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[100.0]	100 [100.0] [100.0]	100 [100.0] [100.0]	27,730	100 [130.6] [130.6]	21,233	[100.0] 100	21,200	
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a 正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 -10.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0	
b 正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +5.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +5.0	
c 正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +8.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +8.0	
d 正常	% / 月 +0.13	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +5.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +5.0	
e 正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 +28.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 +28.0	

才比準価格決定の理由

(比準価格 : 22,700 円 / m²)

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため。								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/m ²)		事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/m ²)	造成工事費 (円/m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
付帯費用 (円/m ²)		標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円/m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/m ²						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		%/月				%/月				%/月
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	()%
収益価格	円 ()						
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	戸建住宅を主とする住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由						
収入の現価の総和 (円)		支出の現価の総和 (円)		投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円/m ²)	延床面積 (m ²)
開発法による価格		円 ()						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4)-2へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 5 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市天領町 3 丁目 7 番 19	2927000136848-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 6 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 アセット・インフィニティ					
大牟田(県) - 6		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 大塚 誠司					
鑑定評価額		5,090,000 円		1 m ² 当たりの価格		25,700 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月18日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍		
(2)実地調査日	令和7年6月30日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市大字田隈字平松73番13				地積 (m ²)	198 () 法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1住居(60,200)		
	正方形 1:1	住宅 L S 2	一般住宅が建ち並ぶ区画 整然とした住宅地域	北6 m 市道	水道、下水	銀水1.4 km		(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 100 m、西 120 m、南 90 m、北 40 m		標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 13.5 m、奥行 約 15 m、	規模	200 m ² 程度、形状 ほぼ長方形					
	地域的特性	特記 事項	特にない	街路	6 m市道	交通施設	銀水駅北東方1.4 km	法令規制 対象基準地と同じ		
	地域要因の将来予測	住宅ローン金利の上昇が始まり、先行きがやや見通せないものの、住宅需要が急激に減少することはないと予測される。								
(3)最有效使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 25,700 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²								
	原価法	積算価格 / 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、大牟田市中心部から北部にかけての住宅地域が中心になるものと判断される。需要者は周辺の居住者に加え、市外からの需要者（個人中心）も見込まれる。需要の中心としては土地総額500万円程度である。路線商業地域の背後に位置する住宅地域であることから、周辺にはスーパー・飲食店、病院等が所在する等、郊外部にあっても生活利便性は比較的高く、地価は僅かながらではあるが上昇傾向に推移している。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該近隣地域は、賃貸市場が未成熟な、戸建住宅を主とする住宅地域であり、自用目的の不動産取引が殆どである。対象基準地に近接し、地域格差が小さく求められ、住宅地としての類似性等が高いと判断される事例を重視する等して求めた比準価格は、市場における価格形成の実態及び代替性等を反映し、規範性は高いものと判断される。従って、ここでは比準価格を重視するとともに、指定基準地からの検討を考慮し、鑑定評価額を上記の通り決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化環境補正 街路 交通画地行政その他	標準化環境補正 街路 交通画地行政その他	
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化環境補正 街路 交通画地行政その他	標準化環境補正 街路 交通画地行政その他	
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [99.9]	[100.0] 100	25,500				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 25,600 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 +0.4 % 半年間 %	価格変動 形狀成要因の の	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	大牟田市の人口は約10.3万人、直近6年間では8.4%と減少傾向で推移している。 大牟田市郊外の路線商業地域の背後に位置する住宅地域である。周辺に生活利便施設が所在することから、生活利便性は比較的高い。 個別的要因に変動はない。					地域 交通 要 環境 行政 その他	

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 6 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	大牟田 7 K - 1008	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北4.7 m市道 東4.7 m 角地		1 住居 (70,188)		
b	大牟田 7 C - 604	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	東2.5 m市道		1 住居 (60,160)		
c	大牟田 7 C - 205	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	南西4 m市道 南東4 m 角地		1 住居 (70,160)		
d	大牟田 7 C - 510	大牟田市				建付地	()	不整形	南6 m市道 西6 m 二方路		準工 (70,200)		
e	大牟田 7 C - 605	大牟田市				建付地	()	長方形	東7 m市道		1 低専 (40,60)		
NO	取引価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円 / m ²)			
a	(24,631) 100 [100.0]	100 100	[100.3] [100.0]	100 [100.0]	100 [103.0]	23,985	100 [94.1]	25,489	街路 0.0	25,500			
b	(22,699) 100 [100.0]	100 100	[100.3] [100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	22,767	100 [81.6]	27,901	交通・接近 0.0	27,900			
c	(22,197) 100 [100.0]	100 100	[100.3] [100.0]	100 [100.0]	100 [103.0]	21,615	100 [85.0]	25,429	環境 0.0	25,400			
d	(19,893) 100 [100.0]	100 100	[100.2] [100.0]	100 [100.0]	100 [97.9]	20,360	100 [80.0]	25,450	画地 0.0	25,500			
e	(18,868) 100 [100.0]	100 100	[100.3] [100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	18,925	100 [73.5]	25,748	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	25,700		
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳					
a	正常	% / 月 +0.03	街路 画地	0.0 +3.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-2.0 0.0	交通・接近 その他	-1.0 0.0	環境 -3.0 0.0
b	正常	% / 月 +0.03	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-4.0 0.0	交通・接近 その他	0.0 0.0	環境 -15.0 0.0
c	正常	% / 月 +0.03	街路 画地	0.0 +3.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-2.0 0.0	交通・接近 その他	+2.0 0.0	環境 -15.0 0.0
d	正常	% / 月 +0.03	街路 画地	0.0 -2.1	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	0.0 0.0	環境 -20.0 0.0
e	正常	% / 月 +0.03	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	-2.0 0.0	環境 -25.0 0.0

才比準価格決定の理由

(比準価格 :

25,700 円 / m²

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため。								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/m ²)		事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/m ²)	造成工事費 (円/m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
付帯費用 (円/m ²)		標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円/m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/m ²						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
	%/月					%/月				
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他			

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	()%
収益価格	円 ()						
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	戸建住宅を主とする住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円/m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4)-2へ

4 不動産 I D

大牟田(県) - 6 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 I D
1	大牟田市大字田隈字平松 7 3 番 1 3	2927000119314-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 7 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	株式会社鑑定補償向野研究所					
大牟田(県)	- 7	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 向野 高洋					
鑑定評価額		4,550,000 円		1 m ² 当たりの価格		20,600 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月9日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍		
(2)実地調査日	令和7年6月27日		(5)価格の種類	正常価格				倍率種別		
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市大字歴木字東内畠284番3				地積 (m ²)	221 () 法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1中専(60,150) (その他)		
	正方形 1:1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い既成住宅地域	北5.8 m 市道	水道、下水	新栄町3.1 km				
(2)近隣地域	範囲	東 100 m、西 100 m、南 50 m、北 50 m			標準的使用	戸建住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 15 m、	規模	225 m ² 程度、形状 正方形					
	地域的特性	特記 事項	特になし	街路	交通	新栄町駅北東方3.1 km	法令	対象基準地と同じ規制		
	地域要因の将来予測	従来からの既成住宅地域であり、特に地域要因の変動は見られない。周辺では戸建住宅の新築等が見られ、地価は回復傾向にあると予測する。								
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 20,600 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²								
	原価法	積算価格 / 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の住宅地域と判定した。主な需要者は自己の居住用として取得しようとする個人のエンドユーザーが中心である。対象基準地の周辺では住宅開発等が見られはじめ、徐々にではあるが住宅需要が上向きつつある。そのため、地価は回復傾向にある。中心となる価格帯は土地が450万円前後、新築戸建物件が2400万円前後と思われる。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、現実の不動産市場を反映した取引価格より比較検討したものであるため、市場性を有し、実証的である。一方、近隣地域及び類似地域は賃貸市場が未成熟なため、収益還元法は適用しなかった。また典型的な需要者は個人のエンドユーザーと考えられ、居住の快適性、市場性を重視して取引意思を決定すると思われるため、市場性を反映した比準価格を採用し、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路		
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [124.4]	[100.0] 100	20,500	内訳 街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他		
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形成状況 要因の の	〔一般的 要因〕 〔地域 要因〕 〔個別的 要因〕	少子高齢化の影響から人口は減少しているが、不動産市況は回復しつつある。 特に価格形成要因の変動は無いが、住宅開発等が見られ、地価は回復傾向にある。 個別的要因に変動はない。						
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %									

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 7 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 K - 1308	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南6.1 m市道 北6 m 二方路		1中専 (70,150)
b	大牟田 7 C - 605	大牟田市				建付地	()	長方形	東7 m市道		1低専 (40,60)
c	大牟田 7 C - 1004	大牟田市				建付地	()	不整形	南西4.5 m市道		1住居 (60,180)
d	大牟田 7 C - 403	大牟田市				建付地	()	長方形	南東7 m市道		1住居 (60,200)
e	大牟田 7 C - 1105	大牟田市				更地	()	ほぼ台形	北6.5 m県道		1住居 (60,200)
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(21,096) 100 [100.0]	100 [99.6]	100 [100.0]	100 [103.0]		20,400	100 [100.0]	20,400	街路 0.0	20,400	
b	(18,868) 100 [100.0]	100 [100.3]	100 [100.0]	100 [100.0]		18,925	100 [91.1]	20,774	交通・接近 0.0	20,800	
c	(21,694) 100 [100.0]	100 [99.2]	100 [100.0]	100 [95.0]		22,653	100 [107.0]	21,171	環境 0.0	21,200	
d	(19,552) 100 [100.0]	100 [100.0]	100 [90.0]	100 [100.0]		21,724	100 [108.1]	20,096	画地 0.0	20,100	
e	(20,979) 100 [100.0]	100 [100.0]	100 [/]	100 [100.0]		20,979	100 [105.0]	19,980	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	20,000
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常 -0.04	% / 月 街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	
		画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0					
b	正常 +0.03	% / 月 街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 0.0	環境 -7.0				
		画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -3.0	その他 0.0					
c	正常 -0.07	% / 月 街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +3.0	環境 +5.0				
		画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 +1.0	その他 0.0					
d	正常 0.00	% / 月 街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 +6.0	環境 0.0				
		画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 +1.0	その他 0.0					
e	正常 0.00	% / 月 街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +4.0	環境 0.0				
		画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 +1.0	その他 0.0					

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格	円 (円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由	戸建住宅が中心の住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため非適用とした。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 (円 / m ²)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 7 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字歴木字東内畠 284 番3	2927000057559-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 8 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	フジ総合補償鑑定株式会社					
大牟田(県) - 8		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 福山 新一					
鑑定評価額		7,410,000 円		1 m ² 当たりの価格		29,300 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月12日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	23,000 円 / m ² 倍		
(2)実地調査日	令和7年6月28日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市長溝町23番14外				地積 (m ²)	253 () 法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居 (60,200)			
	長方形 1.5:1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	南4 m 市道	水道、ガス、下水	新栄町1.8 km	(60,160)	(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 50 m、西 150 m、南 100 m、北 50 m		標準的使用	低層住宅の敷地					
	標準的画地の形状等		間口 約 19 m、奥行 約 13 m、	規模	250 m ² 程度、		形状	長方形		
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない。	街路	交通 施設	新栄町駅 km	法令 規制	対象基準地と同じ		
	地域要因の将来予測	一般住宅等が建ち並ぶ既成の住宅地域である。地域要因に変動が見られないため、現状で推移すると予測する。価格水準については、市内でも人口減が相対的に小さい地域であり、横ばい傾向で推移すると予測する。								
(3)最有效地の判定	低層住宅の敷地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 29,300 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格 19,500 円 / m ²								
	原価法	積算価格 / 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市一円の住宅地域である。需要者の中心は、大牟田市に地縁的選好性を有する一次取得者層である。当該地域は、市内でも人口減が相対的に小さい地域であり、価格水準の値頃感から地価は概ね横這いで推移している。中心となる取引価格帯は規模により総額が異なるが、基準地と同程度の規模を想定した場合で、中心価格帯は700~800万円程度である。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、同一需給圏内の類似地域に所在する取引事例から求めたもので、市場の実態を反映した実証的な価格であり規範性が高い。収益価格は、収益性を反映した理論的な価格であるが、各種想定要素が介在することから相対的に信頼性が低いものと判断される。よって、現実の市場性を反映した比準価格を重視し、収益価格を比較考量して、近時の市場動向等を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化環境補正 街路 交通 環境 補正 行政 地区 行政 その他		
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化環境補正 街路 交通 環境 補正 行政 地区 行政 その他		
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 29,300 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 大牟田 - 19 公示価格 29,300 円 / m ² 変動率 年間 0.0 % 半年間 0.0 %	価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	人口・世帯数が減少傾向であるため不動産需要は弱いものの、値頃感から全体として地価は若干のプラス傾向で推移している。 価格形成に変動を及ぼすような地域要因は、特に見られない。 個別的要因に変動はない。						

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 8 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6 m市道		1中専(60,150)
b	大牟田 7 C - 401	大牟田市				更地	()	長方形	北西4 m市道		1住居(60,160)
c	大牟田 7 C - 1004	大牟田市				建付地	()	不整形	南西4.5 m市道		1住居(60,180)
d	大牟田 7 C - 303	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	東4 m市道		1中専(60,150)
e	大牟田 7 C - 2	大牟田市				建付地	()	ほぼ台形	西4 m市道 北4 m 角地		1住居(70,160)
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(27,730) 27,730	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	27,730	100 [94.9]	29,220	街路 0.0	29,200	
b	(21,675) 21,675	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [/]	100 [100.0]	21,675	100 [74.7]	29,016	交通・接近 0.0	29,000	
c	(21,694) 21,694	100 [100.0]	[99.2] 100	100 [100.0]	100 [95.0]	22,653	100 [76.8]	29,496	環境 0.0	29,500	
d	(36,725) 36,725	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	36,725	100 [123.0]	29,858	画地 0.0	29,900	
e	(31,443) 31,443	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [103.0]	30,527	100 [105.0]	29,073	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	29,100
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +2.0	環境 -7.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 -26.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
c	正常	% / 月 -0.07	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 -24.0			
			画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
d	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +23.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
e	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 +4.0			
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	3,741,843	872,421	2,869,422	2,697,620	171,802	(0.9788) 168,160	(3.8 0.4) 3.4 %
収益価格	4,945,882 円 (19,500 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない	開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)
開発法による価格	円 (円 / m ²)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
共同住宅	121.50		L S 2 F		243.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1 住居	60 %	200 %	160 %	253 m ²	19.0 m × 13.0 m	前面道路：市道 4.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	平均専有面積 40 m ² 程度の 2LDK を想定			有効率 の理由	100.0 %	外階段想定のため

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	居住	121.50	100.0	121.50	1,310	159,165	1.0	159,165		
2 ~ 2	居住	121.50	100.0	121.50	1,335	162,203	1.0	162,203		
~										
~										
~										
計		243.00	100.0	243.00		321,368		321,368		
年額支払賃料				321,368 円 × 12ヶ月 = 3,856,416 円						
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				家賃保証会社を想定しているため計上しない。い。						
(+ a) × 空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				3,856,416 円 × 5.0 % + 円 × % = 192,821 円						
以上計 + a + - -										
3,663,595 円										
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) × 95.0 % × 0.2563 = 78,248 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				3,741,843 円 (14,790 円/m ²)						

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円 / m ²)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,364 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,335 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	183,200 円	45,800,000 ×	0.4 %	
維持管理費	192,821 円	3,856,416 ×	5.0 %	
公租公課	土地 15,500 円	査定額		
	建物 389,300 円	45,800,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	45,800 円	45,800,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	45,800 円	45,800,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	872,421 円 (3,448 円 / m ²)	(経費率 23.3 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	3.8 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	45 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9788

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	45,800,000 円	183,000 円 / m ² ×	243.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0589	軀体部分 0.0438 × 40 % +	仕上部分 0.0602 × 40 % +	設備部分 0.0865 × 20 %
建物等に帰属する純収益 ×	2,697,620 円 (10,663 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	3,741,843 円
総費用	872,421 円
純収益 -	2,869,422 円
建物等に帰属する純収益	2,697,620 円
土地に帰属する純収益 -	171,802 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	168,160 円 (665 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格

還元利回り (r-g) 3.4 %

4,945,882 円 (

19,500 円 / m²)

4 不動産 ID

大牟田(県) - 8 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市長溝町 23番14	2927000146525-0000
2	大牟田市長溝町 23番15	2927000146526-0000
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 9 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社			
大牟田(県)	- 9	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和			
鑑定評価額		5,860,000 円		1 m ² 当たりの価格		27,400 円 / m ²		
1 基本的事項								
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月10日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	22,000 円 / m ²		
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価							
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨								
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大牟田市中白川町3丁目260番2				地積(m ²)	214 ()	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1住居(60,200)
	長方形 1:1.5	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い既成住宅地域	北東5 m 市道	水道、ガス、下水	新栄町1.8 km		(その他)
(2)近隣地域	範囲	東 80 m、西 80 m、南 30 m、北 100 m	標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 12 m、奥行 約 20 m、	規模	240 m ² 程度、		形状	長方形	
	地域的特性	特記 特にない。 事項	街路	5 m市道	交通施設	新栄町駅	北東方1.8 km	法令規制
	地域要因の将来予測	地域内には格別の変動要因もないことから、既成住宅地域として現状が維持されるものと予測する。地価水準は一部の優良な住宅地域において下げ止まり傾向が見られる。						
(3)最有效地の判定	低層住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	27,400 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	19,300 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市内の住宅地域一円である。需要者の中心は、同一需給圏内に地縁を有する給与所得者等である。市内では、生活利便性が高い地域、人気の中学校区内、旧来からの優良住宅地の地価には下げ止まりの傾向も見られているが、それ以外の地域の地価は依然軟調である。同一需給圏内では、土地は200m前後で500~700万円台程度、新築の戸建物件では2000万円台、中古物件では諸経費込で1000万円台が取引の中心である。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	旧来からの住宅地域で、アパート等の賃貸物件は少ない。自己居住用としての不動産取引が圧倒的に多い地域で、新規に土地を取得して賃貸住宅を建設するケースは非常に少なく、旧来からの地主が自己所有地に賃貸住宅を建設するケースがほとんどである。よって、本件では、周辺取引の実態を考慮し、現実の市場を反映し、且つ実証性の高い比準価格を標準とし、指定基準地との検討を踏まえ、収益還元法を比較考量の上、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		街路 環境 補正 行政 その他	街路 環境 補正 行政 その他
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 8	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路 環境 補正 行政 その他
	前年指定基準地の価格 29,300 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [107.9]	[100.0] 100	27,200	街路 環境 補正 行政 その他	街路 環境 補正 行政 その他
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 27,400 円 / m ²	価格変動形狀成要因の	一般的 要因	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号		地域 要因	地域内には格別の変動要因はない。当該区域内と同様の市内でも比較的良い住宅地では地価に下げ止まりの傾向が見られる。				
	公示価格 円 / m ²		個別的 要因	特にない。				
	変動率 年間 0.0 %	半年間 %						

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 9 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6m市道		1中専(60,150)
b	大牟田7C - 103	大牟田市				貸家建付地	()	ほぼ長方形	西4m市道		1住居(60,160)
c	大牟田7K - 604	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南6m道路		2中専(60,200)
d	大牟田7C - 1202	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北東12m県道 北西5m角地		近商(100,200)
e	大牟田7C - 1206	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南東10m市道		1住居(60,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(27,730)	100 [100.0]	[100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	27,730	100 [101.0]	27,455	街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	27,500 27,600 27,300 27,000 100 26,900
b	(30,019)	100 [100.0]	[100.2]	100 [100.0]	100 [100.0]	30,079	100 [108.9]	27,621			
c	(25,656)	100 [100.0]	[100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	25,656	100 [93.9]	27,323			
d	(30,093)	100 [100.0]	[100.0]	100 [/]	100 [102.0]	29,503	100 [109.1]	27,042			
e	(25,167)	100 [100.0]	[100.0]	100 [/]	100 [100.0]	25,167	100 [93.7]	26,859			
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+2.0	交通・接近 0.0	環境 0.0		
b	正常	%/月 +0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	-2.0	交通・接近 +2.0	環境 +10.0		
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+2.0	交通・接近 -1.0	環境 -7.0		
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+4.0	交通・接近 -1.0	環境 +6.0		
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+4.0	交通・接近 -1.0	環境 -9.0		

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地につき原価法の適用が困難なため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	3,108,552	674,220	2,434,332	2,291,210	143,122	(0.9788) 140,088	(3.8 0.4) 3.4 %
収益価格	4,120,235 円 (19,300 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (円 / m ²)						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
共同住宅	100.00		L S 2 F		200.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1 住居	60 %	200 %	200 %	214 m ²	12.0 m × 20.0 m	前面道路：市道 5.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 戸 50 m ² 程度のファミリータイプ住戸を想定。			有効率 100.0 %	想定建物の有効率としては標準的である。 。	

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	共同住宅	100.00	100.0	100.00	1,340	134,000	3.0	402,000
2 ~ 2	共同住宅	100.00	100.0	100.00	1,380	138,000	3.0	414,000
~								
~								
~								
計		200.00	100.0	200.00		272,000		816,000
年額支払賃料				272,000 円 × 12ヶ月 = 3,264,000 円				
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠				共益費を別途授受する慣行はないため、計上しない				
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分担保されており計上しない				
(+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				3,264,000 円 × 5.0 % + 円 × % = 163,200 円				
以上計 + a+ - -								
7,752 円				3,100,800 円				
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				816,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 7,752 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) × 運用利回り(%) = 0 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円				
総収益 + + +				3,108,552 円 (14,526 円/m ²)				

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実質賃料 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円/m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,383 円/m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,380 円/m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	155,600 円	38,900,000 ×	0.4 %	
維持管理費	97,920 円	3,264,000 ×	3.0 %	
公租公課	土地 12,300 円	査定額		
	建物 330,600 円	38,900,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	38,900 円	38,900,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	38,900 円	38,900,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	674,220 円 (3,151 円 / m ²)	(経費率 21.7 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	3.8 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	45 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9788

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	38,900,000 円	189,000 円 / m ² ×	200.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0589	0.0438 × 40 % + 0.0602 × 40 % +	0.0865 × 20 %	軀体部分 仕上部分 設備部分
建物等に帰属する純収益 ×	2,291,210 円 (10,707 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	3,108,552 円
総費用	674,220 円
純収益 -	2,434,332 円
建物等に帰属する純収益	2,291,210 円
土地に帰属する純収益 -	143,122 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	140,088 円 (655 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.4 %

4,120,235 円 (19,300 円 / m²)

4 不動産 ID

大牟田(県) - 9 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市中白川町3丁目260番2	2927000102796-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 10 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	くるめ不動産鑑定(株)											
大牟田(県) - 10		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 浅川 博範											
鑑定評価額		3,930,000 円		1 m ² 当たりの価格		11,100 円 / m ²										
1 基本的事項																
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月22日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍								
(2)実地調査日	令和7年6月27日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別									
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価															
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨																
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市大字今山字南本村2688番				地積 (m ²)	354 () 法令上の規制等								
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	「調区」 (60,200)									
	長方形 1:2	住宅 W 2	一般住宅、農家住宅等が混在する住宅地域	北東4 m 市道	水道	新栄町4.4 km	(その他)									
(2)近隣地域	範囲	東 200 m、西 200 m、南 120 m、北 100 m			標準的使用	戸建住宅地										
	標準的画地の形状等		間口 約 13 m、奥行 約 25 m、	規模	330 m ² 程度、形状 長方形											
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない	街路	交通 施設	新栄町駅 東方4.4 km	法令 規制	対象基準地と同じ								
	地域要因の将来予測	地域要因に変動は見られない。市内でも利便性が低い郊外の調整区域内で需要は低調なため、地価は微減傾向が続くと予測する。														
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない										
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 11,100 円 / m ²														
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²														
	原価法	積算価格 / 円 / m ²														
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²														
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は大牟田市郊外の農家住宅地域のほか、隣接町まで含んで広域である。近隣地域は、臥龍梅で有名な普光寺を擁する山麓の集落であるが、市街化調整区域であり需要者は農業従事者を中心に地縁性の強い居住者にほぼ限定される。近隣周辺での取引事例は少なく、市街化区域まで拡げて収集選択した。需要の中心となる価格帯は、概ね300~400 mの土地で400万円前後と把握される。															
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は不動産の市場性に着目したものであり、近隣地域と代替・競争関係にある類似地域に存する取引事例を基に適正に補修正を行った実証的な価格である。当該地域は、自用の持家主体の農家集落地域であり、アパート等は見られず、賃貸市場が未成熟であるため収益還元法が適用できなかった。したがって、比準価格を採用し、さらに市場の動向を加味して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。															
(8)公規価示標準値と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路交通 画地行政 その他	街路 交通 環境 行政 その他								
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100											
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路交通 画地行政 その他	街路 交通 環境 行政 その他								
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100											
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 11,200 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 -0.9 % 半年間 %	価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	物価上昇に賃金上昇が追い付いていない。米国の関税政策により、日本企業の業績が注視される中、当市全体の不動産需要は底堅い。 価格形成に変動を及ぼす地域要因は特にない。郊外のため土地需要は弱い。 特に変化は見られない。			街路 交通 環境 行政 その他	街路 交通 環境 行政 その他								

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 10 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 1104	大牟田市				更地	()	ほぼ整形	南7 m市道		1 住居(60,200)
b	大牟田 7 C - 506	大牟田市				建付地	()	不整形	北西4 m私道 北東3.9 m 角地		1 低専(40,50)
c	大牟田 7 C - 512	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	東7.8 m市道 北7.4 m 角地		2 住居(70,200)
d	みやま 7 C - 201	みやま市				建付地	()	ほぼ台形	西9 m県道		(都)(70,200)
e	-						()				
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(13,715)	<u>100</u> [100.0]	[100.0]	<u>100</u> 100	<u>100</u> [/]	13,715	<u>100</u> [132.4]	10,359	街路 0.0	10,400	
b	(13,854)	<u>100</u> [100.0]	[100.0]	<u>100</u> 100	<u>100</u> [100.0]	15,042	<u>100</u> [127.1]	11,835	交通・接近 0.0	11,800	
c	(14,354)	<u>100</u> [100.0]	[100.0]	<u>100</u> 100	<u>100</u> [100.0]	13,936	<u>100</u> [134.9]	10,331	環境 0.0	10,300	
d	(13,940)	<u>100</u> [100.0]	[100.0]	<u>100</u> 100	<u>100</u> [100.0]	13,940	<u>100</u> [119.0]	11,714	画地 0.0	11,700	
e	()	<u>100</u> []	[]	<u>100</u> 100	<u>100</u> []		<u>100</u> []		行政 0.0		
									その他 0.0		
									[100.0] 100		
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 -7.9	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 +20.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +4.0 0.0
b	正常	% / 月	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 +20.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 +7.0 0.0
c	正常	% / 月	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 +20.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +6.0 0.0
d	正常	% / 月	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 +10.0	交通・接近 +4.0 その他 0.0	環境 0.0 0.0
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境 その他			

オ比準価格決定の理由

(比準価格 :

11,100 円 / m²

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格		円	(円 / m ²)			
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	農家住宅も多く、公法規制により市街化を抑制される地域もあり、賃貸市場が形成されていない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円	(円 / m ²)			

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 10 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字今山字南本村 2 6 8 8 番	2927000014464-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 7 年地価調査）

令和 7 年 7 月 25 日提出
大牟田(県) - 11 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	小林不動産鑑定士事務所
大牟田(県) - 11	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 小林 健一郎

鑑定評価額 4,910,000 円 1 m²当たりの価格 21,800 円 / m²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 8日	(6) 路 線 価	[令和 7年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 30日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(8) 公規価 示準格 価と格し をた	代表標準地 標準地番号	標準地 -	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/m ²)	内 訳	標 準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格	円 / m ²	[]	100 100	100 []	[]	[]					
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号	時点 修正 大牟田(県) - 14	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/m ²)	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	内 訳	標 準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格											
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価計 地格の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格	21,800 円 / m ²	価 格 變 動 形 狀 況	要 因 〔一般的 要 因〕	当市は人口減少や高齢化の進行等により、既存の住宅地、商業地の需 要是停滞気味であるが、一部のエリアで復調の兆しが見受けられる。	22,100	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	内 訳	標 準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号	-										
	公示価格	円 / m ²	要 因 〔個別 的 要 因〕	個別的 要因に変動はない。	0.0 %	% 半 年 間	0.0 %	内 訳	標 準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	変動率 年間	0.0 %										

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 11 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	大牟田 7 C - 1105	大牟田市				更地	()	ほぼ台形	北6.5 m県道		1住居(60,200)	
b	大牟田 7 C - 403	大牟田市				建付地	()	長方形	南東7 m市道		1住居(60,200)	
c	大牟田 7 C - 504	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北6 m市道		1中専(60,150)	
d	大牟田 7 K - 1106	大牟田市				建付地	()	長方形	西4 m市道		1中専(60,150)	
e	大牟田 7 C - 401	大牟田市				更地	()	長方形	北西4 m市道		1住居(60,160)	
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)		
a (20,979)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[/]	100 [100.0]	100 [100.0]	20,979	100 [101.7]	20,628	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	20,600		
b (19,552)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[/]	100 [90.0] [100.0]	100 [100.0]	21,724	100 [100.0]	21,724		21,700		
c (22,098)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[/]	100 [100.0] [100.0]	100 [100.0]	22,098	100 [99.0]	22,321		22,300		
d (21,201)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[/]	100 [100.0] [100.0]	100 [100.0]	21,201	100 [96.0]	22,084		22,100		
e (21,675)	100 [100.0] [100.0]	100 100	[/]	100 [100.0] [100.0]	100 [100.0]	21,675	100 [100.9]	21,482	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	21,500	
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					工地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	+1.0 0.0	交通・接近 +6.0 その他 0.0	環境 -5.0 0.0			
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	+1.0 0.0	交通・接近 +10.0 その他 0.0	環境 -10.0 0.0			
c	正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	+1.0 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 0.0 0.0			
d	正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	-2.0 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 0.0 0.0			
e	正常	% / 月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	-2.0 0.0	交通・接近 +4.0 その他 0.0	環境 -1.0 0.0			

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
	% / 月				% / 月			% / 月
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)			
						()	() %			
収益価格		円	(円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由										
収益還元法が適用 できない場合その 理由	一般戸建住宅の敷地等、周辺の土地は自己利用を目的としたものが主であり、最も効使用及び市場参加者の観点から規範性に乏しく、また、賃貸市場は未成熟で把握が困難なことから、収益還元法は非適用とした。									

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円	(円 / m ²)			

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 11 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字歴木字平野山1807番983	2927000057749-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 7 年地価調査）

令和 7 年 7 月 25 日提出
大牟田(県) - 12 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	中園不動産鑑定事務所
大牟田(県) - 12	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 中園 二郎

鑑定評価額 4,900,000 円 1 m²当たりの価格 21,300 円 / m²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 14日	(6) 路 線 価	[令和 7年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 27日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(8) 公規価 示標準 格と 格し をた	代表標準地 標準地番号	標準地 - 標準地番号	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/m ²)	内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	
	公示価格 円/m ²	[] 100	[] 100	[] 100	[] 100	[] 100	[] 100		[] 100	[] 100	[] 100	[] 100	
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号 大牟田(県)	- 8	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/m ²)	内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格 29,300 円/m ²	[100.0] 100	[100.0] 100	[100.0] [137.8]	[100.0] 100	[100.0] [100]	21,300		[100.0] 100	[100.0] 100	[100.0] [100]	[100.0] [100]	
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格	21,300 円/m ²	変 格 形 成 要 因 の 状 況	一般的 要 因	大牟田市は人口減少が止まらない。土地取引件数は年間1,000件強、新設住宅着工戸数は年間400件弱で、特に持家・分譲が減少。								
	標準地番号 - 標準地番号	円/m ²		地 域 要 因	近隣地域は相対的に住宅地としての快適性やや劣るもの、市中心部に近い住宅地の地価は落ち着いており横ばい傾向にある。								
	変動率 年間 0.0 %	半年間 %		個別 的 要 因	変動要因は特になし。								

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 12 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 3	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	西4.3 m市道 南4 m 角地		1 住居 (70,172)
b	大牟田 7 C - 201	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南西4 m市道		商業 (90,240)
c	大牟田 7 C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6 m市道		1 中専 (60,150)
d	大牟田 7 C - 1201	大牟田市				更地	()	長方形	北西7.9 m市道 南東6 m 角地		近商 (100,200)
e	-						()				
NO	取引価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円 / m ²)	
a (20,246)	100 [100.0]	[100.0]	100 [100]	100 [100.0]	100 [103.0]	19,656	100 [95.1]	20,669	街路 0.0	20,700	
b (39,392)	100 [100.0]	[101.3]	100 [/]	100 [100.0]		39,904	100 [178.1]	22,405	交通・接近 0.0	22,400	
c (27,730)	100 [100.0]	[100.0]	100 [100]	100 [100.0]		27,730	100 [127.4]	21,766	環境 0.0	21,800	
d (40,380)	100 [100.0]	[100.2]	100 [/]	100 [102.0]		39,667	100 [173.4]	22,876	画地 0.0	22,900	
e ()	100 []	[]	100 [100]	100 []			100 []		行政 0.0		
									その他 0.0		
									[100.0] 100		
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0		街路 -3.0	交通・接近 -2.0	環境 0.0		
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 +0.13	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0		街路 -3.0	交通・接近 +8.0	環境 +70.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0		街路 0.0	交通・接近 -2.0	環境 +30.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 +0.02	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0		街路 0.0	交通・接近 +2.0	環境 +70.0		
			画地 +2.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0			
e		% / 月	街路	交通・接近	環境		街路	交通・接近	環境		
			画地	行政	その他		行政	その他			

オ比準価格決定の理由

(比準価格 :

21,300 円 / m²

(2)積算価格算定内訳								
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正	月率変動率
		% / 月						% / 月
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格		円 (円 / m ²)			
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	基準地が存する近隣地域は、戸建住宅が多い既成住宅地域であり、転勤等による賃貸物件は皆無ではないが、賃貸目的での住宅建設はほとんどなく、賃貸市場が未成熟である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 (円 / m ²)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 12 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市宮坂町 20 番 4	2927000187034-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 13 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 アセット・インフィニティ						
大牟田(県)	- 13	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 大塚 誠司						
鑑定評価額	21,000,000 円			1 m ² 当たりの価格	45,200 円 / m ²						
1 基本的事項											
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月18日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	36,000 円 / m ²					
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格		倍率						
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価										
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨											
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等	大牟田市正山町66番1					地積 (m ²)	465	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況			1住居 (60,200)		
	長方形 1:2	住宅 W 2	中規模一般住宅が建ち並ぶ都心に近い閑静な住宅地域	東8 m 市道	水道、ガス、下水	大牟田1.2 km			(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 130 m、西 50 m、南 90 m、北 70 m	標準的使用	低層住宅地							
	標準的画地の形状等	間口 約 16 m、奥行 約 30 m、	規模	450 m ² 程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 特にない 事項	街路	8 m市道	交通	大牟田駅 南方1.2 km	法令	対象基準地と同じ規制			
	地域要因の将来予測	区画整然とした閑静な居住環境が形成されていることから、当分の間はこの良好な居住環境が維持されていくものと予測される。									
(3)最有效地の判定	低層住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	46,500 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格	34,300 円 / m ²								
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、大牟田市中心部の住宅地域を中心になるものと判断される。需要者は周辺の居住者に加え、市外からの需要者（個人中心）も見込まれる。需要の中心は土地面積によりややバラツキが出るもの、総額2,100万円程度である。古くから高所得者層が多く居住し、優良住宅地域として名高いことから、今後も人気の高い住宅地域として需要は堅調に推移し、良好な居住環境も維持していくものと予測される。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	収益還元法において想定した賃料水準等は標準的なものと思料されるが、元本に見合った賃料が收受し得ないこと等より、比準価格に比して収益価格が低位に求められたと考えられる。一方、類似性等が高いと判断される事例を重視する等して求めた比準価格は、規範性は高いものと判断される。従って、ここでは比準価格を重視するとともに、収益価格を参考し、更に、指定基準地からの検討等を考慮し、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 大牟田 - 19	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	標準化 内訳	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 補正 0.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 交通 -2.0 環境 -30.0 補正 -2.0 行政 その他 0.0		
	公示価格 29,300 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [65.2]	[100.0] 100	44,900					
(9)指定期間の基準検討地	指定基準地番号 大牟田(県) - 8	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	標準化 内訳	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 補正 0.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 交通 -2.0 環境 -30.0 補正 -2.0 行政 その他 0.0		
	前年指定基準地の価格 29,300 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [65.2]	[100.0] 100	44,900					
(10)対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 45,100 円 / m ²	価格変動 形狀成要因の の	一般的 要因	大牟田市の人口は約10.3万人、直近6年間では8.4%と減少傾向で推移している。							
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²		地域 要因	大牟田市内の住宅地域の内、トップクラスの住宅地域であることから人気は高く、地価は僅かながらではあるが上昇傾向で推移している。							
	変動率 年間 +0.2 % 半年間 %		個別的 要因	個別的要因に変動はない。							

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 13 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 207	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北東8 m市道		1 住居(60,200)
b	大牟田 7 C - 104	大牟田市				更地	()	長方形	北6 m市道		1 住居(60,200)
c	大牟田 7 C - 201	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南西4 m市道		商業(90,240)
d	大牟田 7 C - 303	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	東4 m市道		1 中専(60,150)
e	大牟田 7 C - 1009	大牟田市				建付地	()	長方形	南8 m市道		2 中専(60,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(46,832)	100 [100.0]	100 100	100 [100.0]	100 [100.0]	46,832	100 [99.0]	47,305	街路 0.0	47,300	
b	(43,252)	100 [100.0]	100 100	100 [/]	100 [100.0]	43,295	100 [94.1]	46,010	交通・接近 0.0	46,000	
c	(39,392)	100 [100.0]	100 100	100 [/]	100 [100.0]	39,904	100 [88.2]	45,243	環境 0.0	45,200	
d	(36,725)	100 [100.0]	100 100	100 [100.0]	100 [100.0]	36,725	100 [79.2]	46,370	画地 0.0	46,400	
e	(38,857)	100 [100.0]	100 100	100 [100.0]	100 [100.0]	38,857	100 [80.5]	48,270	行政 0.0	[100.0] 100	48,300
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -1.0	環境 0.0
b	正常	% / 月 +0.02	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -1.0	環境 -4.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.13	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 +1.0	環境 -10.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 -2.0	環境 -15.0	画地 0.0	行政 -2.0	その他 0.0
e	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -3.0	環境 -17.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0

(2)積算価格算定内訳								
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号	-		所在及び地番					
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正	月率変動率
		% / 月						% / 月
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3)収益価格算定内訳											
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由											
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)				
	10,906,849	2,446,450	8,460,399	7,895,200	565,199	(0.9599) 542,535	(3.8 0.4) 3.4 %				
収益価格	15,956,912 円		(34,300 円 / m ²)								
収益価格が試算できなかった場合その理由											
収益還元法が適用できない場合その理由											

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 (円 / m ²)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
共同住宅	247.00		S	3 F	741.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1 住居	60 %	200 %	200 %	465 m ²	16.0 m × 32.0 m	前面道路：市道 8.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 階～3 階 戸 共同住宅 (約 49 m ² × 5 戸)、計 15 戸	の理由	有効率 100.0 %	外階段の為。		

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	共同住宅	247.00	100.0	247.00	1,250	308,750	2.0	617,500		
2 ~ 2	共同住宅	247.00	100.0	247.00	1,250	308,750	2.0	617,500		
3 ~ 3	共同住宅	247.00	100.0	247.00	1,250	308,750	2.0	617,500		
~										
~										
計		741.00	100.0	741.00		926,250		1,852,500		
年額支払賃料				926,250 円 × 12ヶ月 = 11,115,000 円						
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				5,500 円/台 × 5 台 × 12ヶ月 + = 330,000 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分担保されており計上しない			0 円			
(+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				11,115,000 円 × 5.0 % + 円 × % = 555,750 円						
以上計 + a+ - -										
10,889,250 円										
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				1,852,500 円 × 95.0 % × 1.00 % = 17,599 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) × 運用利回り(%) = 0 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				10,906,849 円 (23,456 円/m ²)						

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実質賃料 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円/m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の月額実質賃料 1,252 円/m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,250 円/m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	568,000 円	142,000,000 ×	0.4 %	
維持管理費	343,350 円	11,445,000 ×	3.0 %	
公租公課	土地 44,100 円	査定額		
	建物 1,207,000 円	142,000,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	142,000 円	142,000,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	142,000 円	142,000,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	2,446,450 円 (5,261 円 / m ²)	(経費率 22.4 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	3.8 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	1.0 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9599

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	142,000,000 円	186,000 円 / m ² ×	741.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0556	軀体部分 0.0419 × 40 % +	仕上部分 0.0538 × 40 % +	設備部分 0.0865 × 20 %
建物等に帰属する純収益 ×	7,895,200 円 (16,979 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	10,906,849 円
総費用	2,446,450 円
純収益 -	8,460,399 円
建物等に帰属する純収益	7,895,200 円
土地に帰属する純収益 -	565,199 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	542,535 円 (1,167 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.4 %

15,956,912 円 (34,300 円 / m²)

4 不動産 ID

大牟田(県) - 13 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市正山町 6 6 番 1	2927000092486-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 14 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	株式会社鑑定補償向野研究所															
大牟田(県)	- 14	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 向野 高洋															
鑑定評価額		6,910,000 円			1 m ² 当たりの価格		25,500 円 / m ²													
1 基本的事項																				
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月9日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	20,000 円 / m ² 倍												
(2)実地調査日	令和7年6月27日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別													
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価																			
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨																				
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市諏訪町2丁目123番				地積 (m ²)	271 () 法令上の規制等												
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居 (60,200) (その他) (60,160)													
	長方形 1:2	住宅 W 2	一般住宅が建ち並ぶ区画 整然とした住宅地域	北4 m 市道	水道、 ガス、 下水	大牟田2.1 km														
(2)近隣地域	範囲	東 50 m、西 40 m、南 30 m、北 50 m		標準的使用	戸建住宅地															
	標準的画地の形状等		間口 約 13 m、奥行 約 21 m、	規模	270 m ² 程度、形状 長方形															
	地域的特性	特記 事項	特になし	街路	交通 施設	大牟田駅南西方2.1 km	法令 規制	対象基準地と同じ												
	地域要因の将来予測	旧来からの既成住宅地域であり、特に地域要因の変動は見られない。近隣地域の周辺では高価格帯の取引も見られはじめ、徐々にではあるが、地価は上昇傾向に推移していくものと予測する。																		
(3)最有效地の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない														
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 25,500 円 / m ²																		
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²																		
	原価法	積算価格 / 円 / m ²																		
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²																		
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の住宅地域と判定した。典型的需要者は自己の居住用として取得しようとする個人のエンドユーザーを中心である。大牟田市の住宅需要は回復傾向にあり、対象基準地周辺でも比較的高価格帯の取引が見られている。そのため、地価は微増傾向にある。中心となる価格帯は土地が700万円前後、新築戸建物件が2700万円前後と思料される。																			
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、現実の不動産市場を反映した取引価格より比較検討したものであるため、市場性を有し、実証的である。一方、近隣地域及び類似地域は賃貸市場が未成熟なため、収益還元法は適用しなかった。また典型的需要者は個人のエンドユーザーと考えられ、居住の快適性、市場性を重視して取引意思を決定すると思料されるため、市場性を反映した比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。																			
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路 交通 補 画地 行政 その他	地 域 要 因 行政 その他												
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100															
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路 交通 補 画地 行政 その他	地 域 要 因 行政 その他												
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100															
(10)対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 25,400 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形 成 要 因 の 状 況	〔一般的 要 因〕 〔地域 要 因〕 〔個別的 要 因〕	少子高齢化の影響から人口は減少しているが、不動産市況は回復しつつある。 不動産需要は回復傾向にあり、地価は微増傾向にある。 個別的要因に変動はない。																
	変動率 年間 +0.4 % 半年間 %																			

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 14 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 1206	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南東10 m市道		1 住居(60,200)
b	大牟田 7 C - 603	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南6 m市道		2 中専(60,200)
c	大牟田 7 C - 702	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北西8 m市道		商業(90,400)
d	大牟田 7 C - 1204	大牟田市				建付地	()	長方形	北西8.3 m市道		1 住居(60,200)
e	大牟田 7 C - 203	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	南西6 m市道		1 中専(60,150)
NO	取引価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円 / m ²)	
a	(25,167) 25,167	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [/]	100 [100.0]	25,167	100 [99.7]	25,243	街路 0.0	25,200	
b	(23,770) 23,770	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	23,770	100 [93.6]	25,395	交通・接近 0.0	25,400	
c	(28,710) 28,710	100 [100.0]	[100.2] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	28,767	100 [118.1]	24,358	環境 0.0	24,400	
d	(28,724) 28,724	100 [100.0]	[100.6] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	28,896	100 [111.4]	25,939	画地 0.0	25,900	
e	(27,730) 27,730	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	27,730	100 [110.3]	25,141	行政 0.0	[100.0] 100	25,100
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+5.0	交通・接近 0.0	環境 -6.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	+1.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+3.0	交通・接近 0.0	環境 -10.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	+1.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 +0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+4.0	交通・接近 +7.0	環境 +3.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	+3.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+4.0	交通・接近 +4.0	環境 +2.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	+1.0	その他 0.0			
e	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	+3.0	交通・接近 +1.0	環境 +6.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	0.0	その他 0.0			

才比準価格決定の理由

(比準価格 :

25,500 円 / m²

(2)積算価格算定内訳								
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正	月率変動率
		% / 月						% / 月
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3)収益価格算定内訳												
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由												
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)					
						()	() %					
収益価格	円 (円 / m ²)									
収益価格が試算できなかった場合その理由												
収益還元法が適用できない場合その理由	戸建住宅が中心の住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため非適用とした。											

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 I D

大牟田(県) - 14 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 I D
1	大牟田市諏訪町 2 丁目 1 2 3 番	2927000110861-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 15 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 アセット・インフィニティ																	
大牟田(県)	- 15	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 大塚 誠司																	
鑑定評価額		9,230,000 円			1 m ² 当たりの価格			33,100 円 / m ²														
1 基本的事項																						
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月18日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍														
(2)実地調査日	令和7年6月30日		(5)価格の種類	正常価格		倍率種別																
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価																					
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨																						
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		大牟田市小浜町36番8					地積(m ²)	279() 法令上の規制等													
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居(60,200) (その他)															
	長方形 1.2 : 1	住宅 W 2	一般住宅、大型店舗等が混在する商住混在地域	南6.7 m 市道	水道、ガス、下水	大牟田700 m																
(2)近隣地域	範囲	東 120 m、西 200 m、南 200 m、北 80 m			標準的使用	戸建住宅地																
	標準的画地の形状等		間口 約 18.5 m、奥行 約 15 m、	規模	280 m ² 程度、		形状	長方形														
	地域的特性	特記 事項	特にない	街路	6 . 7 m市道	交通施設	大牟田駅西方700 m	法令規制	対象基準地と同じ													
	地域要因の将来予測	住宅ローン金利の上昇が始まり、先行きがやや見通せないものの、住宅需要が急激に減少することはないと予測される。																				
(3)最有效地の判定	戸建住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	ない															
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 33,100 円 / m ²																				
	収益還元法	収益価格 / 円 / m ²																				
	原価法	積算価格 / 円 / m ²																				
	開発法	開発法による価格 / 円 / m ²																				
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、大牟田市中心部の住宅地域が中心になるものと判断される。需要者は周辺の居住者に加え、市外からの需要者(個人中心)も見込まれる。需要の中心としては土地総額900万円程度である。大牟田駅から徒歩圏内に位置し、周辺には小中学校や大型スーパー等も所在する等、生活利便性は高く、更に、比較的閑静な居住環境も形成されていることから、今後もこの住環境が維持されていくものと予測される。																					
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該近隣地域は、賃貸市場が未成熟な、戸建住宅を主とする住宅地域であり、自用目的の不動産取引が殆どである。地域格差が小さく求められ、住宅地としての類似性等が高いと判断される事例を重視する等して求めた比準価格は、市場における価格形成の実態及び代替性等を反映し、規範性は高いものと判断される。従って、ここでは比準価格を重視するとともに、指定基準地からの検討をも考慮し、鑑定評価額を上記の通り決定した。																					
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 大牟田 - 19	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化 内訳	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他												
	公示価格 29,300 円 / m ²		[100.0] 100	100 [100.0]	100 [88.4]	[100.0] 100	33,100															
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 8	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化 内訳	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他												
	前年指定基準地の価格 29,300 円 / m ²		[100.0] 100	100 [100.0]	100 [88.4]	[100.0] 100	33,100															
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 32,800 円 / m ²			価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因	大牟田市の人口は約10.3万人、直近6年間では8.4%と減少傾向で推移している。																
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 -				地域 要因	大牟田駅まで徒歩圏内の住宅地域であり、周辺には小中学校や大型スーパーも所在することから、生活利便性は高い。																
	公示価格 円 / m ²				個別的 要因	個別的要因に変動はない。																
	変動率	年間 +0.9 %	半年間 %																			

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 15 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 213	大牟田市				更地	()	不整形	北東4 m市道		商業(90,240)
b	大牟田 7 C - 2	大牟田市				建付地	()	ほぼ台形	西4 m市道 北4 m 角地		1住居(70,160)
c	大牟田 7 C - 608	大牟田市				建付地	()	ほぼ正方形	西6 m市道 南4 m 角地		1住居(70,200)
d	大牟田 7 C - 1204	大牟田市				建付地	()	長方形	北西8.3 m市道		1住居(60,200)
e	大牟田 7 C - 1201	大牟田市				更地	()	長方形	北西7.9 m市道 南東6 m 角地		近商(100,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(30,232)	<u>100</u> [100.0]	<u>100.1</u>	<u>100</u> [/]	<u>100</u> [95.0]	31,855	<u>100</u> [97.0]	32,840	街路 0.0	32,800	
b	(31,443)	<u>100</u> [100.0]	<u>100.0</u>	<u>100</u> [100.0]	<u>100</u> [103.0]	30,527	<u>100</u> [91.2]	33,473	交通・接近 0.0	33,500	
c	(30,941)	<u>100</u> [100.0]	<u>100.0</u>	<u>100</u> [100.0]	<u>100</u> [103.0]	30,040	<u>100</u> [90.9]	33,047	環境 0.0	33,000	
d	(28,724)	<u>100</u> [100.0]	<u>100.6</u>	<u>100</u> [100.0]	<u>100</u> [100.0]	28,896	<u>100</u> [83.8]	34,482	画地 0.0	34,500	
e	(40,380)	<u>100</u> [100.0]	<u>100.2</u>	<u>100</u> [/]	<u>100</u> [102.0]	39,667	<u>100</u> [128.7]	30,821	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	30,800
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -1.0	環境 0.0			
			画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -2.0	環境 -5.0			
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
c	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 -10.0			
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
d	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 0.0	環境 -17.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
e	正常	% / 月 +0.02	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -1.0	環境 +30.0			
			画地 +2.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				

オ比準価格決定の理由

(比準価格 : 33,100 円 / m²)

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²							
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月						% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格	円 ()						
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	戸建住宅を主とする住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 15 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市小浜町 36 番 8	2927000076983-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) - 16 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	小林不動産鑑定士事務所		
大牟田(県)	- 16	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 小林 健一郎		

鑑定評価額	4,360,000 円	1 m ² 当たりの価格	17,800 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月8日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格		1.1倍	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等 大牟田市新勝立町4丁目7番11					地積(m ²)	245	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1低専(40,60)		
	長方形 1:1.5	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い郊外の既成住宅地域	北5m 市道	水道、ガス	大牟田3.8km	(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 120m、西 60m、南 100m、北 200m	標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等	間口 約 14m、奥行 約 20m、	規模	250 m ² 程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記 特記すべき事項はない。 事項	街路	5m市道	交通	大牟田駅南東方3.8km	法令	対象基準地と同じ規制	
	地域要因の将来予測	中心市街地からやや遠い大牟田市南部に位置する戸建住宅が整然と建ち並ぶ住宅地域であり、地域内に特段の変動要因はなく、今後も概ね現状を維持するものと予測する。							
(3)最有效地の判定	戸建住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	ない		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	17,800 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の住宅地域であり、特に土地価格水準が低い郊外の住宅地域との代替性が強い。需要者の中心は、地縁的選好性を有する一次取得者となる。人口減少から郊外部における市況は長期低迷しており、需要は軟調である。取引きの中心価格帯は、土地のみであれば250m ² で450万円程度、新築戸建では土地建物の総額が2,000万円程度となっている。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、同一需給圏内に存する現実の取引事例から求めた実証的かつ市場の実態を反映した価格である。近隣地域は、郊外に位置する既存の戸建住宅団地であり、アパート等の収益物件ではなく、賃貸市場が未成熟であるため収益還元法の適用を断念した。従って、鑑定評価額は、指定基準地との均衡に留意し、比準価格をもって、上記のとおり決定した。								
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通	地域交通
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 補正 行政	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) - 14	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路 交通 環境 補正 行政 その他	街路 交通 環境 補正 行政 その他
	前年指定基準地の価格 25,400 円 / m ²	[100.4] 100	100 [100.0]	100 [138.9]	[100.0] 100	18,400			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形狀成要因の の	一般的 要因 地 域 要 因 個 別 的 要 因	当市は人口減少や高齢化の進行等により、既存の住宅地、商業地の需要は停滞気味であるが、一部のエリアで復調の兆しが見受けられる。 郊外に位置する既存住宅地域であり、地域要因に特段の変動はなく、住宅地需要は弱く、地価は微減傾向で推移している。 個別的要因に変動はない。					
	変動率 年間 -0.6 %	半年間 %							

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) - 16 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 401	大牟田市				更地	()	長方形	北西4 m市道		1 住居(60,160)
b	大牟田 7 K - 1106	大牟田市				建付地	()	長方形	西4 m市道		1 中専(60,150)
c	大牟田 7 C - 1004	大牟田市				建付地	()	不整形	南西4.5 m市道		1 住居(60,180)
d	大牟田 7 C - 3	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	西4.3 m市道 南4 m 角地		1 住居(70,172)
e	大牟田 7 K - 1004	大牟田市				建付地	()	ほぼ整形	南東4.5 m未舗装私道		2 低専(60,100)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(21,675) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [/]	100 [100.0]	100 [100.0]	21,675	100 [117.4]	18,463	街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	18,500 18,500 18,500 19,100 17,200 17,200
b	(21,201) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [100.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	21,201	100 [114.7]	18,484			
c	(21,694) [100.0] [100.0]	100 100	[99.2] [100.0]	100 [100.0]	100 [95.0]	22,653	100 [118.4]	19,133			
d	(20,246) [100.0] [100.0]	100 100	[100.0] [100.0]	100 [100.0]	100 [103.0]	19,656	100 [114.2]	17,212			
e	(17,007) [100.0] [100.0]	100 100	[99.1] [100.0]	100 [100.0]	100 [97.0]	17,375	100 [100.8]	17,237			
NO	ア事情の内容 イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常 0.00	% / 月 街路 0.0 0.00	0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +6.0	環境 +13.0			
b	正常 0.00	% / 月 街路 0.0 0.00	0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 0.0	環境 +17.0			
c	正常 -0.07	% / 月 街路 0.0 -0.07	0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +6.0	環境 +14.0			
d	正常 0.00	% / 月 街路 0.0 0.00	0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +4.0	環境 +12.0			
e	正常 -0.08	% / 月 街路 -3.0 -0.08	-3.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -4.0	交通・接近 0.0	環境 +5.0			

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
	% / 月				% / 月			% / 月
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)			
						()	() %			
収益価格		円	(円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由										
収益還元法が適用 できない場合その 理由	一般戸建住宅の敷地等、周辺の土地は自己利用を目的としたものが主であり、最も効使用及び市場参加者の観点から規範性に乏しく、また、賃貸市場は未成熟で把握が困難なことから、収益還元法は非適用とした。									

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円	(円 / m ²)			

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) - 16 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市新勝立町 4 丁目 7 番 11	2927000084218-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	中園不動産鑑定事務所		
大牟田(県) 5-1	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 中園 二郎		

鑑定評価額	6,070,000 円	1 m ² 当たりの価格	41,000 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月14日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	32,000 円 / m ² 倍
(2)実地調査日	令和7年6月27日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等 大牟田市日出町1丁目1番3					地積(m ²)	148	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		商業(80,400)準防(その他)
	正方形 1:1	店舗兼住宅 S 4	低層の店舗等が多い国道沿いの商業地域	南東30 m 国道	水道、ガス、下水	新栄町550 m		駐車付置義務(90,400)
(2)近隣地域	範囲	東 50 m、西 30 m、南 50 m、北 80 m	標準的使用	中層店舗兼共同住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 12.5 m、奥行 約 12 m、規模 150 m ² 程度、形状 ほぼ正方形						
	地域的特性	特記 特になし 事項	街路	30 m国道	交通	新栄町駅東方550 m	法令	対象基準地と同じ規制
	地域要因の将来予測	国道沿いに事務所ビル・店舗併用住宅・マンション等が混在する市中心部に近い商業地域である。市全体での商業地需要は回復途上にあるが、当該地域は高値取引が散見、地価は当面微増傾向で推移するものと予測する。						
(3)最有效地の判定	中層店舗兼共同住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	ない	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	41,500 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	32,500 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市内のJR・西鉄駅前の商業地域や住商混在地域及び幹線道路沿いの小売店舗・自動車関連店舗の多い商業地域。需要の中心は地元の個人・法人事業者が主体であるが、商況の低迷や後継者不足、加えて消費者の購買の変化等により、商業中心は既存商業地から郊外へとシフトしている。取引件数も少なく、取引価格も取引動機等まちまちで、規模・用途によっては高値取引も見られるものの、中心となる価格帯は見出せない状況にある。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	収益性に着目した行動が見られることから賃貸建物を想定したが、近隣地域は賃貸市場の度合いが相対的に低下しており、かつ適正な還元利回りの把握が困難であることから、収益価格は信頼性がやや劣る。よって、本件では実証的価格である比準価格を標準とし、収益価格を比較考量し、周辺での大型店舗や沿道サービス店舗等の進出動向並びに用途多様性の程度、近年の取引件数と取引価格の推移をも勘案した結果、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 其他	街路 地域 交通 要 環境 行政 其他
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) 5-5	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 其他	街路 地域 交通 要 環境 行政 其他
	前年指定基準地の価格 51,000 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [124.4]	[100.0] 100	41,000		
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 40,600 円 / m ²	価格変動形態成要因の の	〔一般的要因〕	大牟田市は人口減少が止まらない。土地取引件数は年間1,000件強、新設住宅着工戸数は年間400件弱で、特に持家・分譲が減少。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²		〔地域要因〕	近年近隣地域及びその周辺では、取引動機や用途・規模等により差異はあるものの高値取引が増加している。				
	変動率 年間 +1.0 %	半年間 %	〔個別的要因〕	変動要因は特にない。				

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 1 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田 7 C - 1005	大牟田市				底地	()	不整形	南東21 m県道 北西6 m 二方路		商業 (90,400)
b	大牟田 7 K - 1205	大牟田市				更地	()	不整形	南東40 m国道 北東30 m 角地		商業 (100,400) 駐車付置義務
c	大牟田 7 C - 1209	大牟田市				更地	()	台形	南西7.6 m市道		商業 (80,400)
d	大牟田 7 C - 702	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北西8 m市道		商業 (90,400)
e	大牟田 7 C - 505	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北西8 m市道		商業 (90,400)
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(16,031 26,718)	100 [100.0]	[100.6]	100 [/]	100 [91.8]	29,279	100 [80.8]	36,236	街路 0.0	36,200	
b	(63,527)	100 [100.0]	[100.0]	100 [/]	100 [99.9]	63,591	100 [154.5]	41,159	交通・接近 0.0	41,200	
c	(35,973)	100 [100.0]	[100.3]	100 [/]	100 [100.0]	36,081	100 [88.1]	40,955	環境 0.0	41,000	
d	(28,710)	100 [100.0]	[100.2]	100 [100.0]	100 [100.0]	28,767	100 [71.8]	40,065	画地 0.0	40,100	
e	(35,162)	100 [100.0]	[100.5]	100 [/]	100 [90.0]	39,264	100 [90.9]	43,195	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	43,200
NO	ア事情の内容	1月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ工地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月	街路 0.0 +0.08	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -5.0	環境 -15.0			
			画地 -8.2	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
b	正常	% / 月	街路 0.0 0.00	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +3.0	環境 +50.0			
			画地 -0.1	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
c	正常	% / 月	街路 0.0 +0.08	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -10.0	交通・接近 +3.0	環境 -5.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
d	正常	% / 月	街路 0.0 +0.03	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -8.0	交通・接近 +4.0	環境 -25.0			
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				
e	正常	% / 月	街路 0.0 +0.08	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -8.0	交通・接近 +4.0	環境 -5.0			
			画地 -10.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0				

才比準価格決定の理由

(比準価格 :

41,500 円 / m²

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	7,786,661	1,957,221	5,829,440	5,648,700	180,740	(0.9585) 173,239	(4.0 0.4) 3.6 %
収益価格	4,812,194 円 (32,500 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (円 / m ²)						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗兼共同住宅	118.00		S	4 F	454.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
商業駐車付置義務 準防	90 %	400 %	400 %	148 m ²	12.0 m × 12.0 m	前面道路：国道 30.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 F 店舗、 2 ~ 4 F 1 L D K 共同住宅各階 3 戸。				有効率 90.0 % の理由	鉄骨造の店舗付共同住宅として標準的

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	店舗	100.00	90.0	90.00	2,090	188,100	6.0	1,128,600
2 ~ 3	共同住宅	118.00	90.0	106.20	1,540	163,548	3.0	490,644
4 ~ 4	共同住宅	118.00	90.0	106.20	1,560	165,672	3.0	497,016
~								
~								
計		454.00	90.0	408.60		680,868		2,606,904
年額支払賃料				680,868 円 × 12ヶ月 =			8,170,416 円	
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 =			0 円	
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 +			= 0 円	
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により担保されているため計上しない。			0 円	
(+ a) × 空室率 A (%) + (- × 空室率 B (%))				8,170,416 円 × 5.0 % + 円 × % =			408,521 円	
以上計 + a+ - -							7,761,895 円	
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				2,606,904 円 × 95.0 % × 1.00 % =			24,766 円	
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) × 運用利回り(%) =			0 円	
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % =			0 円	
総収益 + + +				7,786,661 円 (52,613 円/m ²)				

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実質賃料 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円/m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,544 円/m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,540 円/m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 3 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	495,500 円	99,100,000 ×	0.5 %	
維持管理費	408,521 円	8,170,416 ×	5.0 %	
公租公課	土地 12,700 円	査定額		
	建物 842,300 円	99,100,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	99,100 円	99,100,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	99,100 円	99,100,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	1,957,221 円 (13,224 円 / m ²)	(経費率 25.1 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.0 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	1.0 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9585

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	99,100,000 円	212,000 円 / m ² ×	454.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0570	軀体部分 0.0435 × 40 % +	仕上部分 0.0552 × 40 % +	設備部分 0.0877 × 20 %
建物等に帰属する純収益 ×	5,648,700 円 (38,167 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	7,786,661 円
総費用	1,957,221 円
純収益 -	5,829,440 円
建物等に帰属する純収益	5,648,700 円
土地に帰属する純収益 -	180,740 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	173,239 円 (1,171 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.6 %

4,812,194 円 (32,500 円 / m ²)
---------------	-----------------------------

4 不動産 I D

大牟田(県) 5 - 1 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 I D
1	大牟田市日出町 1 丁目 1 番 3	2927000156266-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-2 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	株式会社鑑定補償向野研究所					
大牟田(県) 5-2		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 向野 高洋					
鑑定評価額		19,600,000 円		1 m ² 当たりの価格		35,900 円 / m ²				
1 基本的事項										
(1)価格時点	令和7年7月1日		(4)鑑定評価日	令和7年7月9日		(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	29,000 円 / m ² 倍		
(2)実地調査日	令和7年6月27日		(5)価格の種類	正常価格			倍率種別			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市白金町174番				地積 (m ²)	546 () 法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		商業(80,400)準防(その他)		
	長方形 1:2	事務所兼車庫 R C 2	事務所、店舗等が混在する国道沿いの商業地域	北西25 m 国道	水道、ガス、下水	大牟田1.2 km		(90,400)		
(2)近隣地域	範囲	東 70 m、西 70 m、南 70 m、北 100 m		標準的使用	低層店舗地					
	標準的画地の形状等		間口 約 16 m、奥行 約 34 m、	規模	540 m ² 程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記 特になし 事項	街路	交通	大牟田駅南西方1.2 km	法令	対象基準地と同じ規制			
	地域要因の将来予測	国道沿いの路線商業地域であり、特に地域要因の変動は見られない。大牟田市の不動産市況は比較的改善しており、今後、地価は回復しつつあると予測する。								
(3)最有效地の判定	低層店舗地				(4)対象基準地の個別的原因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	36,000 円 / m ²							
	収益還元法	収益価格	24,300 円 / m ²							
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²							
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²							
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の商業地域及び住商混在地域と判定した。典型的需要者は自己の業務用として取得しようとする個人若しくは法人事業者が中心である。対象基準地背後の住宅需要は回復しつつあるが、近隣地域及び周辺の商業地の需要は動きが弱く、地価は横ばい傾向にある。中心となる価格帯は規模により取引額が様々であるため、価格帯を把握することが困難である。									
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、現実の取引市場を反映した不動産の取引価格より比較検討したものであるため、市場性を有し、実証的である。一方、収益価格は近隣の賃貸事例より求められた理論的な価格ではあるが、近隣地域は自用目的の取引が中心であり、試算においても想定項目が多いため、やや規範性が劣る。従って、市場性を反映した比準価格を重視し、収益価格を比較衡量し、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 その他		
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) 5-5	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 地区 行政 その他		
	前年指定基準地の価格 51,000 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [142.9]	[100.0] 100	35,700				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²	価格変動 形成状況 要因の の	一般的 要因 地 域 要 因 個 別 的 要 因	少子高齢化の影響から人口は減少しているが、不動産市況は回復しつつある。 特に価格形成要因の変動は無いが、不動産市況は回復しつつあり、地 価は横ばい傾向にある。 個別的要因に変動はない。						
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %									

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 2 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 607	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南30m市道 東8m 北8m 三方路		1住居(70,200)
b	大牟田7C - 505	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北西8m市道		商業(90,400)
c	大牟田7C - 1209	大牟田市				更地	()	台形	南西7.6m市道		商業(80,400)
d	大牟田7K - 606	大牟田市				建付地	()	長方形	北6m市道		商業(90,360)
e	大牟田7C - 1202	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北東12m県道 北西5m 角地		近商(100,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(24,202)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [84.0]	100 28,812	100 [87.8]	32,815	街路 0.0	0.0	32,800	
b	(35,162)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [90.0]	100 39,264	100 [102.6]	38,269	交通・接近 0.0	0.0	38,300	
c	(35,973)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [100.0]	100 36,081	100 [99.8]	36,153	環境 0.0	0.0	36,200	
d	(32,498)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [100.0]	100 [100.0]	100 32,563	100 [89.5]	36,383	画地 0.0	0.0	36,400	
e	(30,093)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [102.0]	100 29,503	100 [83.0]	35,546	行政 0.0	0.0	35,500	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 -0.00	交通・接近 0.0 -16.0	環境 0.0 0.0	街路 28,812	+1.0 [87.8]	交通・接近 +2.0 -2.0	環境 -13.0 0.0		
b	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 -0.08	交通・接近 0.0 -10.0	環境 0.0 0.0	街路 39,264	-12.0 [102.6]	交通・接近 +6.0 0.0	環境 +10.0 0.0		
c	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 -0.08	交通・接近 0.0 -0.0	環境 0.0 0.0	街路 36,081	-12.0 [99.8]	交通・接近 +5.0 0.0	環境 +8.0 0.0		
d	正常	%/月 +0.02	街路 0.0 -0.02	交通・接近 0.0 -0.0	環境 0.0 0.0	街路 32,563	-14.0 [89.5]	交通・接近 +2.0 0.0	環境 +2.0 0.0		
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0 +2.0	交通・接近 0.0 -0.0	環境 0.0 0.0	街路 29,503	-9.0 [83.0]	交通・接近 -2.0 -2.0	環境 -5.0 0.0		

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳											
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由											
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)				
	3,022,489	686,380	2,336,109	1,820,150	515,959	(0.9783) 504,763	(4.2 0.4) 3.8 %				
収益価格	13,283,237 円		(24,300 円 / m ²)								
収益価格が試算できなかった場合その理由											
収益還元法が適用できない場合その理由											

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()					円 / m ²	

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗	160.00		S	1 F	160.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
商業 準防	90 %	400 %	400 %	546 m ²	17.0 m × 38.0 m	前面道路：国道 25.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 F : 店舗 (一棟貸し)			有効率 の理由	100.0 %	一棟貸しのため

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	店舗	160.00	100.0	160.00	1,550	248,000	6.0	1,488,000
~							3.0	744,000
~								
~								
~								
計		160.00	100.0	160.00		248,000		1,488,000
								744,000
年額支払賃料				248,000 円 × 12ヶ月 = 2,976,000 円				
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により担保されており計上しない。				
空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				2,976,000 円 × 5.0 % + 円 × % = 148,800 円				
以上計 + a+ - -								
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				1,488,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 14,136 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) × 運用利回り(1.00 %) 744,000 円 × 95.0 % × 0.2563 = 181,153 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円				
総収益 + + +				3,022,489 円 (5,536 円/m ²)				

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円 / m ²)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,657 円/m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,550 円/m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	147,500 円	29,500,000 ×	0.5 %	
維持管理費	89,280 円	2,976,000 ×	3.0 %	
公租公課	土地 139,900 円	査定額		
	建物 250,700 円	29,500,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	29,500 円	29,500,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	29,500 円	29,500,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	686,380 円 (1,257 円 / m ²)	(経費率 22.7 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.2 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9783

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	29,500,000 円	179,000 円 / m ² ×	160.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0617	軀体部分 0.0450 × 40 % +	仕上部分 0.0566 × 30 % +	設備部分 0.0889 × 30 %
建物等に帰属する純収益 ×	1,820,150 円 (3,334 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	3,022,489 円
総費用	686,380 円
純収益 -	2,336,109 円
建物等に帰属する純収益	1,820,150 円
土地に帰属する純収益 -	515,959 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	504,763 円 (924 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.8 %

13,283,237 円 (24,300 円 / m²)

4 不動産 ID

大牟田(県) 5 - 2 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市白金町 174 番	2927000104704-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-3 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	くるめ不動産鑑定(株)				
大牟田(県) 5-3		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 浅川 博範				
鑑定評価額		5,310,000 円		1 m ² 当たりの価格		28,700 円 / m ²			
1 基本的事項									
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月22日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²			
(2)実地調査日	令和7年6月27日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	倍			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価								
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨									
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等	大牟田市大字歴木字大水口365番6				地積 (m ²)	185	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		近商(80,200) 準防(その他)	
	長方形 1:2	店舗兼住宅 S 3	低層の小売店舗等が建ち並ぶ県道沿いの近隣商業地域	北18 m 県道	水道、下水	新栄町3.3 km		(90,200)	
(2)近隣地域	範囲	東 60 m、西 250 m、南 30 m、北 50 m	標準的使用	低層店舗兼住宅地					
	標準的画地の形状等	間口 約 10 m、奥行 約 18 m、規模	180 m ² 程度、形状	長方形					
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない	街路	18 m県道	交通施設	新栄町 北東方3.3 km	法令規制	
	地域要因の将来予測	銀行や小売店舗等が建ち並ぶ県道沿線の商業地域であり、地域要因に特に変動は見られない。やや郊外に所在するが、背後地との地価バランスから地価は底堅いと予測する。							
(3)最有效地の判定	低層店舗兼住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない			
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	29,000 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	21,500 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市内の商業地域である。小売店舗等が建ち並ぶ準幹線道路沿いの既成商業地域で、銀行、美容室、小売店舗等近隣型の商業店舗で構成される。繁華性の低い商業地域であることから市外からの参入は少なく、地縁性の認められる個人事業者が需要者の中心である。取引の中心となる価格帯は規模や業種等により把握が困難であるが、単価的には標準的な規模で9万円～10万円/坪が中心になると思料する。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当市郊外の近隣型の商業地域であり、貸店舗等の賃貸市場の成熟の程度は総じて低く、不動産の価格形成は取引市場を前提としてなされている。収益価格は、元本と果実の相関関係が希薄なため、やや低めに求められた。従って、市場の実態を反映した比準価格を重視し、収益価格を関連付け、さらに市場の動向を加味して、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通	地域要因行政その他
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路交通	地域要因行政その他
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 28,700 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 0.0 % 半年間 %	価格変動形態成要因の	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	物価上昇に賃金上昇が追い付いていない。米国の関税政策により、日本企業の業績が注視される中、当市全体の不動産需要は底堅い。 価格形成に変動を及ぼす地域要因は特にない。公共交通利便性や商業繁華性は低いが、値頃感が広がっている。 特に変化は見られない。					

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 3 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 607	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南30m市道 東8m 北8m 三方路		1住居(70,200)
b	大牟田7C - 1202	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北東12m県道 北西5m 角地		近商(100,200)
c	大牟田7C - 1206	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南東10m市道		1住居(60,200)
d	大牟田7C - 606	大牟田市				更地	()	長方形	北15m市道 東8m 角地		2住居(70,200)
e	大牟田7C - 1005	大牟田市				底地	()	不整形	南東21m県道 北西6m 二方路		商業(90,400)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(24,202)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [84.0]	100 28,812	100 [99.9]	100 28,841	街路 0.0	0.0	28,800	
b	(30,093)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [102.0]	100 29,503	100 [93.1]	100 31,690	交通・接近 0.0	0.0	31,700	
c	(25,167)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [100.0]	100 25,167	100 [87.2]	100 28,861	環境 0.0	0.0	28,900	
d	(8,953)	100 [60.0]	100 100 [/]	100 [82.4]	100 18,109	100 [72.0]	100 25,151	画地 0.0	0.0	25,200	
e	(16,031) 26,718	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 [91.8]	100 29,279	100 [96.0]	100 30,499	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	30,500	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 -0.00	交通・接近 0.0 -16.0	環境 0.0 0.0	街路 +3.0 -2.0	交通・接近 +2.0 0.0	環境 -3.0 0.0			
b	正常	%/月 0.00	街路 0.0 +2.0	交通・接近 0.0 0.0	環境 0.0 0.0	街路 0.0 0.0	交通・接近 -2.0 0.0	環境 -5.0 0.0			
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 0.0	街路 0.0 -2.0	交通・接近 0.0 0.0	環境 -11.0 0.0			
d	売急ぎ	%/月 0.00	街路 0.0 -17.6	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 0.0	街路 0.0 -2.0	交通・接近 +2.0 0.0	環境 -28.0 0.0			
e	正常	%/月 +0.08	街路 -8.2 -0.08	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 0.0	街路 0.0 0.0	交通・接近 -1.0 0.0	環境 -3.0 0.0			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳											
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由											
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)				
	2,774,285	638,588	2,135,697	1,989,300	146,397	(0.9790) 143,323	(4.0 0.4) 3.6 %				
収益価格	3,981,194 円		(21,500 円 / m ²)								
収益価格が試算できなかった場合その理由											
収益還元法が適用できない場合その理由											

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()					円 / m ²	

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗兼共同住宅	80.00		S	2 F	160.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
近商 準防	90 %	200 %	200 %	185 m ²	10.4 m × 18.0 m	前面道路：県道 18.0 m 特定道路までの距離：m
想定建物の概要	1階店舗、2階共同住宅(平均40 m ² 程度、1LDK、2戸)を想定。			有効率 100.0 % の理由	外廊下、外階段のため	

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	店舗	80.00	100.0	80.00	1,600	128,000	3.0	384,000		
2 ~ 2	住宅	80.00	100.0	80.00	1,310	104,800	1.0	104,800		
~										
~										
~										
計		160.00	100.0	160.00		232,800		384,000 104,800		
年額支払賃料				232,800 円 × 12ヶ月 = 2,793,600 円						
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠				共益費を別途授受する慣行はないため、計上しない						
その他の収入(駐車場使用料等)				4,000 円/台 × 2 台 × 12ヶ月 + = 96,000 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金等により担保されているので計上しない						
(空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (- b) × 空室率 B (%))				2,793,600 円 × 5.0 % + 96,000 円 × 5.0 % = 144,480 円						
以上計 + a + - -										
2,745,120 円										
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				384,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 3,648 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4年) × 運用利回り(1.00 %) × 0.2563 = 25,517 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				2,774,285 円 (14,996 円/m ²)						

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実質賃料 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,338 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,310 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	174,500 円	34,900,000 ×	0.5 %	
維持管理費	86,688 円	2,889,600 ×	3.0 %	
公租公課	土地 11,000 円	査定額		
	建物 296,600 円	34,900,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	34,900 円	34,900,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	34,900 円	34,900,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	638,588 円 (3,452 円 / m ²)	(経費率 23.0 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.0 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9790

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	34,900,000 円	212,000 円 / m ² ×	160.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0570	0.0435 × 40 % + 0.0552 × 40 % +	0.0877 × 20 %	軀体部分 仕上部分 設備部分
建物等に帰属する純収益 ×	1,989,300 円 (10,753 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	2,774,285 円
総費用	638,588 円
純収益 -	2,135,697 円
建物等に帰属する純収益	1,989,300 円
土地に帰属する純収益 -	146,397 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	143,323 円 (775 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格

還元利回り(r-g) 3.6 %

3,981,194 円 (

21,500 円 / m²)

4 不動産 ID

大牟田(県) 5 - 3 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字歴木字大水口365番6	2927000061432-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 7 年地価調査）

令和 7 年 7 月 25 日提出

大牟田(県) 5 - 4 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	フジ総合補償鑑定株式会社
大牟田(県) 5 - 4	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 福山 新一
鑑定評価額	4,400,000 円	1 m ² 当たりの価格		44,000 円 / m ²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 12日	(6) 路線価	[令和 7年1月]	35,000 円/m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 28日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基 準 地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		大牟田市上町2丁目4番11					地積 (m ²)	100	法令上の規制等												
	形状		敷地の利用の現 況		周辺の土地の利用の状 況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況													
	長方形 1:1.5		事務所兼住宅 W 2		店舗併用住宅、事務所等 が混在する商業地域		南西25 m 県道	水道、 ガス、 下水	大牟田700 m													
(2) 近 隣 地 域	範囲	東 20 m、西 50 m、南 120 m、北 60 m	標準的使用		低層の店舗併用住宅の敷地																	
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 13 m、		規模 100 m ² 程度、		形状 長方形															
	地域的特性		特記	特記すべき事項はない。		街 路	25 m県道 	交通 施設	大牟田駅 南東方700 m	法令 規制												
	事項									対象基準地と同じ												
地域要因の將 来予測		幹線道路沿いの商業地域である。特に地域要因の変動は見られないため、現状で推移すると予測する。価格水準 については、値頃感があるため横ばいで推移すると予測する。																				
(3)最有效使用の判定		低層の店舗併用住宅の敷地					(4)対象基準地 の個別的要 因	ない														
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 44,200 円/m ²																			
		収益還元法	収益価格 28,800 円/m ²																			
		原価法	積算価格 / 円/m ²																			
		開発法	開発法による価格 / 円/m ²																			
(6)市場の特性		当該地域は、県道沿いに低層の店舗、事務所併用住宅、共同住宅等が混在している商業地域である。主たる需要者は、自己使用目的の店舗・事務所として使用する個人事業主等である。長年の地価下落により価格水準に値頃感が出ており、割高な取引も見られるようになった。不動産市況に回復傾向は見られるものの、地価は横ばい傾向である。中心となる価格帯は、取引件数が少なく、規模や目的等により異なるため、把握が難しい状況である。																				
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		比準価格は、同一需給圏内の類似地域に所在する取引事例から求めたもので、市場の実態を反映した実証的な価格であり規範性が高い。一方、収益価格は、賃貸市場が取引市場と比較して硬直的で遅延的であり、店舗及び居住部分について必ずしも元本価値に見合う賃料を受取し難いことから、相対的に低位に試算された。従って、市場性を反映した比準価格を重視し、収益価格を関連付け、指定基準地との均衡を踏まえて、鑑定評価額を上記のとおり決定した。																				
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地番号		標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/m ²)	内 訳	標 準 化 補 正 行 政 其 他	街 路 交 通 環 境 画 地 政 其 他	地 域 要 因 行政 その他の										
	公示価格 円/m ²		[] 100	100	[] []	[] []	[] 100															
(9) 指 か 定 ら 基 の 準 検 地 討	指定基準地番号 大牟田(県)		5 - 5	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/m ²)	内 訳	標 準 化 補 正 行 政 其 他	街 路 交 通 環 境 画 地 政 其 他	地 域 要 因 行政 その他の										
	前年指定基準地の価格 51,000 円/m ²		[100.0] 100	100	[100.0] [100.0]	100 [116.5]	[100.0] 100	43,800														
(10) 対年ら 象標の 基準檢 準価討 地格の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 44,000 円/m ²				価 格 變 動 形 成 狀 況	一般的 要 因	人口・世帯数が減少傾向であるため不動産需要は弱いものの、値頃感 から全体として地価は若干のプラス傾向で推移している。				地 域 要 因 行政 その他の											
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 -					地 域 要 因	価格形成に変動を及ぼすような地域要因は、特に見られない。															
	公示価格 円/m ²					個別的 要 因	個別的要因に変動はない。															
	変動率	年間	0.0 %	半年間	%																	

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 4 宅地-2

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	2,214,421	510,452	1,703,969	1,597,950	106,019	(0.9781) 103,697	(4.0 0.4) 3.6 %
収益価格	2,880,472 円 (28,800 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (円 / m ²)						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗兼共同住宅	49.00		L S 3 F		147.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
商業 準防	90 %	400 %	400 %	100 m ²	8.0 m × 12.5 m	前面道路：県道 25.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 F : 店舗、2 F・3 F : 共同住宅 (2 DK)			有効率 の理由	100.0 %	外廊下・外階段のため

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
1 ~ 1	店舗	49.00	100.0	49.00	1,390	68,110	2.0	136,220
2 ~ 3	居宅	49.00	100.0	49.00	1,230	60,270	2.0	136,220
~							1.0	60,270
~								
~								
計		147.00	100.0	147.00		188,650		136,220
年額支払賃料				188,650 円 × 12ヶ月 = 2,263,800 円				
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				家賃保証会社を想定しているため計上しない。				
空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				2,263,800 円 × 5.0 % + 円 × % = 113,190 円				
以上計 + a + - -								
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				136,220 円 × 95.0 % × 1.00 % = 1,294 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) × 運用利回り(1.00 %) 256,760 円 × 95.0 % × 0.2563 = 62,517 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円				
総収益 + + +				2,214,421 円 (22,144 円/m ²)				

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円 / m ²)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,449 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,390 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	132,500 円	26,500,000 ×	0.5 %	
維持管理費	90,552 円	2,263,800 ×	4.0 %	
公租公課	土地 9,200 円	査定額		
	建物 225,200 円	26,500,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	26,500 円	26,500,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	26,500 円	26,500,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	510,452 円 (5,105 円 / m ²)	(経費率 23.1 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.0 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	45 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9781

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	26,500,000 円	180,000 円 / m ² ×	147.00 m ² × (100% + 0.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0603	軀体部分 0.0453 × 40 % +	仕上部分 0.0615 × 40 % +	設備部分 0.0877 × 20 %
建物等に帰属する純収益 ×	1,597,950 円 (15,980 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	2,214,421 円
総費用	510,452 円
純収益 -	1,703,969 円
建物等に帰属する純収益	1,597,950 円
土地に帰属する純収益 -	106,019 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	103,697 円 (1,037 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.6 %

2,880,472 円 (28,800 円 / m ²)
---------------	-----------------------------

4 不動産 ID

大牟田(県) 5 - 4 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市上町2丁目4番11	2927000043893-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-5 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 アセット・インフィニティ				
大牟田(県) 5-5		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 大塚 誠司				
鑑定評価額		9,740,000 円		1 m ² 当たりの価格		51,000 円 / m ²			
1 基本的事項									
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月18日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	41,000 円 / m ²			
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別				
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価								
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨									
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大牟田市不知火町2丁目7番5				地積(m ²)	191	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		商業(80,400)準防	
	長方形 1:2	事務所 R C 4F 1B	店舗・事務所等が混在する国道沿いの商業地域	南東30m 国道	水道、ガス、下水	大牟田450m		(その他) 駐車付置義務 (90,400)	
(2)近隣地域	範囲	東 70m、西 50m、南 120m、北 120m		標準的使用	中層店舗兼共同住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 10m、奥行 約 20m、	規模	200 m ² 程度、	形状	長方形			
	地域的特性	特記 特にない 事項	街路	30m国道	交通	大牟田駅南方450m	法令	対象基準地と同じ規制	
	地域要因の将来予測	大牟田市中心部においても空室がなかなか埋まらない等、店舗・事務所需要が限定的であることから、地価が上昇傾向を示すようになるまでにはもう暫く時間がかかるものと予測される。							
(3)最有效地の判定	中層店舗兼共同住宅地				(4)対象基準地の個別的原因	ない			
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	52,600 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	38,900 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、大牟田市内の商業地域のみならず、広域的には県南の市町に所在する商業地域にも及ぶ。需要者は店舗・事務所用地や店舗兼共同住宅用地等を求める法人企業が中心であるが、土地面積により土地総額に大きな開きが現れることから、需要の中心は掴みづらい状況にある。人口減少が続いている大牟田市にあっては、店舗・事務所需要は限定的であることから、地価は横這い傾向で推移している。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	収益還元法における賃料水準・敷金等は標準的なものと思われるが、元本に見合った賃料が收受し得ないこと等より、比準価格に比して収益価格が低位に求められたと考えられる。一方、大牟田市内の事例を重視するとともに、類似性等が認められるその他の事例をも比較考量して求めた比準価格は、類似性・代替性等を反映し、規範性は高いものと判断される。ここでは比準価格を重視するとともに、収益価格を参考し、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路	
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 行政	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 行政	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 51,000 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 大牟田 5-5 公示価格 51,000 円 / m ²	価格変動形態成要因の	一般的 要因	大牟田市の人口は約10.3万人、直近6年間では8.4%と減少傾向で推移している。					
			地域 要因	近隣地域及び周辺地域においては、事務所ビルの空室がなかなか埋まらない等、店舗・事務所需要は限定的と判断される。					
			個別的 要因	個別的要因に変動はない。					
	変動率 年間 0.0 %	半年間 0.0 %							

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 5 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7K - 1205	大牟田市				更地	()	不整形	南東40m国道 北東30m 角地		商業(100,400) 駐車付置義務
b	八女7C - 203	八女市				更地	()	不整形	東12m国道 北7.5m 角地		(都)(80,200)
c	八女7C - 1105	八女市				建付地	()	ほぼ整形	西14m国道		(都)(70,200)
d	八女7C - 414	八女市				建付地	()	長方形	南13m県道 東4m 角地		(都)準工(70,200)
e	柳川7K - 1011	柳川市				建付地	()	ほぼ長方形	南20m市道		(都)商業(90,400)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(63,527)	100 [100.0]	[100.0]	100 [/]	100 [99.9]	63,591	100 [122.4]	51,953	街路 0.0	52,000	
b	(42,700)	100 [100.0]	[102.1]	100 [/]	100 [92.7]	47,030	100 [88.3]	53,262	交通・接近 0.0	53,300	
c	(46,200)	100 [100.0]	[102.7]	100 [100.0]	100 [100.0]	47,447	100 [88.3]	53,734	環境 0.0	53,700	
d	(36,289)	100 [100.0]	[100.8]	100 [100.0]	100 [102.0]	35,862	100 [61.8]	58,029	画地 0.0	58,000	
e	(61,010)	100 [150.0]	[100.9]	100 [100.0]	100 [100.0]	41,039	100 [72.0]	56,999	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100 57,000	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -0.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 +20.0			
b	正常	%/月 +0.30	街路 0.0 画地 -7.3	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -9.0 その他 0.0	環境 0.0			
c	正常	%/月 +0.30	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -9.0 その他 0.0	環境 0.0			
d	正常	%/月 +0.28	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -9.0 その他 0.0	環境 -30.0			
e	賃進み	%/月 +0.08	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -25.0			

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	11,538,088	2,708,928	8,829,160	8,550,000	279,160	(0.9585) 267,575	(4.0 0.4) 3.6 %
収益価格	7,432,639 円 (38,900 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用	する	しない	開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 (円 / m ²)						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗兼共同住宅	150.00		S	5 F	750.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
商業駐車付置義務 準防	90 %	400 %	400 %	191 m ²	9.5 m × 20.0 m	前面道路：国道 30.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1階店舗、2階以上共同住宅約 35 m ² × 4戸、計 1 6戸	の理由	有効率 90.0 %	標準的な有効率で設定。		

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	店舗	150.00	70.0	105.00	1,800	189,000	6.0	1,134,000
2 ~ 2	共同住宅	150.00	95.0	142.50	1,440	205,200	2.0	410,400
3 ~ 3	共同住宅	150.00	95.0	142.50	1,440	205,200	2.0	410,400
4 ~ 5	共同住宅	150.00	95.0	142.50	1,440	205,200	2.0	410,400
~								
計		750.00	90.0	675.00		1,009,800		2,775,600
年額支払賃料				1,009,800 円 × 12ヶ月 = 12,117,600 円				
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分担保されており計上しない				
(+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				12,117,600 円 × 5.0 % + 円 × % = 605,880 円				
以上計 + a+ - -								
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				2,775,600 円 × 95.0 % × 1.00 % = 26,368 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) × 運用利回り(%) = 0 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円				
総収益 + + +				11,538,088 円 (60,409 円/m ²)				

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実質賃料 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,442 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,440 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 3 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	750,000 円	150,000,000 ×	0.5 %	
維持管理費	363,528 円	12,117,600 ×	3.0 %	
公租公課	土地 20,400 円	査定額		
	建物 1,275,000 円	150,000,000 ×	50.0 % ×	17.00 / 1000
損害保険料	150,000 円	150,000,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	150,000 円	150,000,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	2,708,928 円 (14,183 円 / m ²)	(経費率 23.5 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.0 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	1.0 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9585

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	150,000,000 円	194,000 円 / m ² ×	750.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0570	軀体部分 0.0435 × 40 % +	仕上部分 0.0552 × 40 % +	設備部分 0.0877 × 20 %
建物等に帰属する純収益 ×	8,550,000 円 (44,764 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	11,538,088 円
総費用	2,708,928 円
純収益 -	8,829,160 円
建物等に帰属する純収益	8,550,000 円
土地に帰属する純収益 -	279,160 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	267,575 円 (1,401 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.6 %

7,432,639 円 (38,900 円 / m ²)
---------------	-----------------------------

4 不動産 I D

大牟田(県) 5 - 5 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 I D
1	大牟田市不知火町 2 丁目 7 番 5	2927000107334-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-6 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社		
大牟田(県) 5-6	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和		

鑑定評価額	19,900,000 円	1 m ² 当たりの価格	44,600 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月10日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等					地積(m ²)	447	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1住居(60,200)	
	長方形 1.2:1	店舗兼住宅 W 2	店舗、店舗兼住宅等が増えつつある路線商業地域	南東28m 県道、背面道	水道、下水	新大牟田250m		(その他) 地区計画等 (70,200)	
(2)近隣地域	範囲	東 400m、西 180m、南 0m、北 0m					標準的使用	低層店舗地	
	標準的画地の形状等		間口 約 22m、奥行 約 18m、	規模	400 m ² 程度、形状 長方形				
	地域的特性	特記 事業地内 事項	新大牟田駅周辺土地区画整理 事業地内	街路	28m県道	交通	新大牟田駅南西方250m 施設	1住居(60,200) 地区計画等	
	地域要因の将来予測	新幹線駅近くの店舗が増えつつある路線商業地域で、新産業団地の開発計画も相まって今後の発展が期待される地域である。							
(3)最有效地の判定	標準的使用と同じ					(4)対象基準地の個別的原因	二方路	+2.0	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	44,700 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	31,600 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は大牟田市全域及び周辺市の商業地域である。需要者の中心は同一需給圏内に地縁性をもつ個人事業者等、収益性を追求する投資家、チェーン店舗事業者等である。長引く地域経済の景気低迷等により全般的に商業地の需給は依然として弱含みであるが、新産業団地の開発計画により地域の発展が期待される。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	上記のとおり二試算価格が得られた。比準価格は市場性を反映した実証的価格であり規範性は高い。収益価格は収益性を反映した理論的な価格であるが、建物は想定によるものであり、建築費及び家賃等に想定要素を含み、比準価格と比較して相対的に精度が劣る。よって、本件においては、比準価格を重視し、収益価格を比較考量して、指定基準地からの検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8)公規価示標準値と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路	街路
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100		内訳 街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補正 画地 行政 その他
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) 5-5	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 補正 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 -2.0 交通 +2.0 環境 +20.0 補正 画地 -1.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 51,000 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [118.8]	[102.0] 100	43,800			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 43,700 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 +2.1 % 半年間 %	価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 新幹線駅近くの店舗が増えつつある路線商業地域で、新産業団地の開発計画も相まって今後の発展が期待される地域である。 特筆すべき変化はない。					

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 6 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 209	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南西30m市道 南東8m 北東8m 三方路		1住居(70,200)
b	大牟田7C - 1201	大牟田市				更地	()	長方形	北西7.9m市道 南東6m 角地		近商(100,200)
c	大牟田7C - 1209	大牟田市				更地	()	台形	南西7.6m市道		商業(80,400)
d	大牟田7C - 505	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北西8m市道		商業(90,400)
e	大牟田7K - 605	大牟田市				更地	()	不整形	東9m市道		商業(90,400)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a (52,012)	100 [100.0]	100.4	[100.4]	100 [/]	100 [105.0]	49,733	100 [113.5]	43,818	街路 0.0	44,700	
b (40,380)	100 [100.0]	100.2	[100.2]	100 [/]	100 [102.0]	39,667	100 [90.3]	43,928	交通・接近 0.0	44,800	
c (35,973)	100 [100.0]	100.3	[100.3]	100 [/]	100 [100.0]	36,081	100 [82.5]	43,735	環境 +2.0	44,600	
d (35,162)	100 [100.0]	100.5	[100.5]	100 [/]	100 [90.0]	39,264	100 [89.1]	44,067	画地 行政 0.0	44,900	
e (28,144)	100 [100.0]	100.8	[100.8]	100 [/]	100 [80.0]	35,461	100 [81.3]	43,617	その他 [102.0] 100	44,500	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0 画地 +5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -3.0 +17.0			
b	正常	% / 月 +0.02	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 -5.0 その他 0.0	環境 0.0			
c	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 +2.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 -14.0			
d	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0 画地 -10.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 +2.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -9.0			
e	正常	% / 月 +0.08	街路 0.0 画地 -20.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 +2.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -17.0			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳											
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由											
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)				
	2,919,113	660,600	2,258,513	1,709,090	549,423	(0.9783) 537,501	(4.2 0.4) 3.8 %				
収益価格	14,144,763 円		(31,600 円 / m ²)								
収益価格が試算できなかった場合その理由											
収益還元法が適用できない場合その理由											

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格	円 ()					円 / m ²	

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗	150.00		S	1 F	150.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1 住居地区計画等	70 %	200 %	200 %	447 m ²	22.0 m × 18.0 m	前面道路：県道 28.0 m 特定道路までの距離：m
想定建物の概要	低層店舗を想定			有効率 の理由	100.0 %	1棟貸しのため。

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
1 ~ 1	店舗	150.00	100.0	150.00	1,700	255,000	5.0	1,275,000		
~										
~										
~										
~										
計		150.00	100.0	150.00		255,000		1,275,000		
年額支払賃料				255,000 円 × 12ヶ月 = 3,060,000 円						
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により充当						
(+ a) × 空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				3,060,000 円 × 5.0 % + 円 × 5.0 % = 153,000 円						
以上計 + a + - -										
1,275,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 12,113 円										
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) × 運用利回り(%) = 0 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				2,919,113 円 (6,530 円/m ²)						

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円 / m ²)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,707 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,700 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	138,500 円	27,700,000 ×	0.5 %	
維持管理費	91,800 円	3,060,000 ×	3.0 %	
公租公課	土地 139,500 円	査定額		
	建物 235,400 円	27,700,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	27,700 円	27,700,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	27,700 円	27,700,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	660,600 円 (1,478 円 / m ²)	(経費率 22.6 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.2 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9783

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	27,700,000 円	179,000 円 / m ² ×	150.00 m ² × (100% + 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0617	軀体部分 0.0450 × 40 % +	仕上部分 0.0566 × 30 % +	設備部分 0.0889 × 30 %
建物等に帰属する純収益 ×	1,709,090 円 (3,823 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	2,919,113 円
総費用	660,600 円
純収益 -	2,258,513 円
建物等に帰属する純収益	1,709,090 円
土地に帰属する純収益 -	549,423 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	537,501 円 (1,202 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.8 %

14,144,763 円 (31,600 円 / m ²)
----------------	-----------------------------

4 不動産ID

大牟田(県) 5 - 6 宅地-7

No	所在及び地番	不動産ID
1	大牟田市岩本新町1丁目5番4	2927000024665-0000
2	大牟田市岩本新町1丁目5番5	2927000024629-0000
3	大牟田市岩本新町1丁目5番6	2927000024632-0000
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-7 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	中園不動産鑑定事務所						
大牟田(県) 5-7		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 中園 二郎						
鑑定評価額		55,500,000 円		1 m ² 当たりの価格		26,000 円 / m ²					
1 基本的事項											
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月14日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 倍					
(2)実地調査日	令和7年6月27日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別						
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価										
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨											
(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大牟田市大字手鎌字南角平968番1				地積 (m ²)	2,134 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		準工(60,200)			
	長方形 1.5:1	店舗 S 2	自動車関連営業所、小売店舗等が見られる路線商業地域	東20 m 市道	水道、下水	新栄町1.9 km		(その他)			
(2)近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 100 m、北 100 m	標準的使用	低層事業所地							
	標準的画地の形状等	間口 約 60 m、奥行 約 40 m、規模 2,400 m ² 程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記 特にない 事項	街路 20 m市道	交通 施設	新栄町北西方1.9 km	法令規制	対象基準地と同じ				
	地域要因の将来予測	幹線沿いに小売店舗・自動車関連店舗が点在し、一般住宅・作業所等が見られる地域である。周辺では商業集積しているエリアもあるが、当該地域は路線商業地としての熟成度が低く、当面現状維持するものと予測する。									
(3)最有效使用の判定	低層事業所地				(4)対象基準地の個別的原因	ない					
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	26,000 円 / m ²								
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²								
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²								
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は、大牟田市内のJR・西鉄駅前の商業地域や住商混在地域及び幹線道路沿いの小売店舗・自動車関連店舗の多い商業地域。需要の中心は地元の個人・法人事業者が主体であるが、商況の低迷や後継者不足、加えて消費者の購買の変化等により、商業中心は既存商業地から郊外へとシフトしている。取引件数も少なく、取引価格も取引動機等まちまちで、規模・用途によっては高値取引も見られるものの、中心となる価格帯は見出せない状況にある。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は店舗や事業所等が点在する程度で自用取引が多く、賃貸市場が未成熟で、かつ賃貸用建物の想定は現実的でないことから、収益還元法の適用は断念した。よって、本件では実証的価格である比準価格を標準とし、かつ基準地が継続地点であることや近隣地域及び周辺での商業集積度の度合いや移行の程度、背後地の状況等を考慮して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 区域 補正 行政 その他	標準化環境補正 街路 区域 行政 その他			
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 区域 補正 行政 その他	標準化環境補正 街路 区域 行政 その他			
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 26,000 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 0.0 % 半年間 %	価格変動形態成要因の	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	大牟田市は人口減少が止まらない。土地取引件数は年間1,000件強、新設住宅着工戸数は年間400件弱で、特に持家・分譲が減少。 幹線沿いとはいえ、近隣地域内は店舗・事業所が点在している程度で、商業地としての熟成度は低い。 変動要因は特にない。							

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 7 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 404	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	北8m県道 西2m 角地		1住居 (70,200)
b	大牟田7C - 209	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南西30m市道 南東8m 北東8m 三方路		1住居 (70,200)
c	大牟田7C - 604	大牟田市				建付地	()	ほぼ長方形	東2.5m市道		1住居 (60,160)
d	大牟田7C - 510	大牟田市				建付地	()	不整形	南6m市道 西6m 二方路		準工 (70,200)
e	柳川7C - 1005	柳川市				底地	()	ほぼ整形	北東18m国道 南東3m 角地		(都) (80,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a	(20,447)	100 [100.0]	[100.0]	100 [95.0]	100 [91.2]	23,600	100 [91.6]	25,764	街路 0.0	25,800	
b	(52,012)	100 [100.0]	[100.4]	100 [/]	100 [105.0]	49,733	100 [174.4]	28,517	交通・接近 0.0	28,500	
c	(22,699)	100 [100.0]	[100.3]	100 [100.0]	100 [100.0]	22,767	100 [91.8]	24,801	環境 0.0	24,800	
d	(19,893)	100 [100.0]	[100.2]	100 [100.0]	100 [97.9]	20,360	100 [74.3]	27,402	画地 0.0	27,400	
e	(21,153) 30,200	100 [100.0]	[99.8]	100 [/]	100 [101.0]	29,841	100 [115.5]	25,836	行政 その他 0.0 0.0	[100.0] 100 25,800	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -8.8	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -6.0	交通・接近 +14.0	環境 -10.0
b	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +5.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +9.0	環境 +60.0
c	正常	%/月 +0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -14.0	交通・接近 -3.0	環境 +10.0
d	正常	%/月 +0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.1	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -8.0	交通・接近 +1.0	環境 -20.0
e	正常	%/月 -0.03	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +5.0	環境 +10.0

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため					
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円 / m ²)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²				
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	標準化補正
		% / 月				% / 月	
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格		円 (円 / m ²)			
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	基準地を含む近隣地域は路線商業地域であるが、自営による店舗・事業所が点在している程度で、賃貸市場は未成熟である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 (円 / m ²)			

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) 5 - 7 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字手鎌字南角平9 6 8番1	2927000127648-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 5-8 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	小林不動産鑑定士事務所							
大牟田(県) 5-8		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 小林 健一郎							
鑑定評価額		25,000,000 円			1 m ² 当たりの価格		38,600 円 / m ²					
1 基本的事項												
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月8日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²						
(2)実地調査日	令和7年6月30日	(5)価格の種類	正常価格		1.1倍							
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価											
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨												
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等	大牟田市大字田隈字大坪825番1				地積 (m ²)	647	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	準工 (60,200)					
	台形 1:2	事務所兼作業所 S 2	店舗、営業所、病院等が建ち並ぶ国道沿いの路線 商業地域	西14 m 国道、 背面道	水道、 下水	銀水700 m	(その他)					
(2)近隣地域	範囲	東 50 m、西 80 m、南 150 m、北 120 m	標準的使用	低層店舗地								
	標準的画地の形状等	間口 約 24 m、奥行 約 27 m、	規模	650 m ² 程度、			形状	長方形				
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない。	街 路	14 m国道	交通 施設	銀水駅北東方700 m	法令 規制				
	地域要因の将来予測	幹線道路沿いの店舗や事業所等が建ち並ぶ商業地域であり、地域内に特段の変動要因はなく、今後も概ね現状を維持するものと予測する。										
(3)最有效地の判定	低層店舗地				(4)対象基準地の個別的原因	二方路 形状	0.0 0.0					
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	38,600 円 / m ²									
	収益還元法	収益価格	31,100 円 / m ²									
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²									
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²									
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市及び周辺市町の商業地域であり、特に幹線道路沿いの商業地域との価格牽連性が強い。需要者はロードサイド事業を展開する法人等が中心となるが、地元個人事業者等も想定される。近隣地域は、比較的自動車交通量が多い地域であり、土地の利用度も高く一定の需要が期待できる。需要の中心となる価格帯は取引属性が地元企業や個人事業者等多様であり、取引規模にもバラツキがあるため見い出せない状況である。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、同一需給圏内の代替競争関係にある商業地域内の事例を収集し試算していることから、市場の実態を反映した価格である。収益価格は、収益性を反映する価格であるものの、郊外型店舗の賃貸市場の成熟度がやや低いことから、当該試算価格の説得力は相対的に劣る。従って、より規範性の高い比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、指定基準地との均衡に留意し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地番号	標準地 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路 交通 環境 補 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補 画地 行政 その他			
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100							
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 大牟田(県) 5-5	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳 標準化環境補正 街路 交通 環境 補 画地 行政 その他	街路 交通 環境 補 画地 行政 その他				
	前年指定基準地の価格 51,000 円 / m ²	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [130.0]	[100.0] 100	39,200		街路 交通 環境 補 画地 行政 その他				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 38,600 円 / m ²	価格変動 形成状況 要因の の	一般的 要因	当市は人口減少や高齢化の進行等により、既存の住宅地、商業地の需要は停滞気味であるが、一部のエリアで復調の兆しが見受けられる。								
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ²	地域要因の 要因	幹線道路沿いに形成された既存の商業地域であり、地域要因に大きな変動はなく、地価は横ばいで推移している。									
	変動率 年間 0.0 %	半年内 %	個別的 要因	個別的要因に変動はない。								

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 5 - 8 宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積(m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	大牟田7C - 607	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南30m市道 東8m 北8m 三方路		1住居(70,200)
b	大牟田7K - 605	大牟田市				更地	()	不整形	東9m市道		商業(90,400)
c	大牟田7K - 606	大牟田市				建付地	()	長方形	北6m市道		商業(90,360)
d	大牟田7C - 1206	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	南東10m市道		1住居(60,200)
e	大牟田7C - 1202	大牟田市				更地	()	ほぼ長方形	北東12m県道 北西5m 角地		近商(100,200)
NO	取引価格(円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格(円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格(円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格(円/m ²)	
a (24,202)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	[100.0] 100 [84.0]	100 100 [/]	100 28,812 [73.8]	100 39,041	街路 0.0	39,000			
b (28,144)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	[100.8] 100 [80.0]	100 100 [/]	100 35,461 [91.6]	100 38,713	交通・接近 0.0		38,700		
c (32,498)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	[100.2] [100.0] [100.0]	100 100 [/]	100 32,563 [84.6]	100 38,491	環境 0.0		38,500		
d (25,167)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	[100.0] 100 [/]	100 100 [/]	100 25,167 [70.6]	100 35,647	画地 0.0		35,600		
e (30,093)	100 [100.0] [100.0]	100 100 [/]	[100.0] 100 [/]	100 100 [/]	100 29,503 [72.2]	100 40,863	行政 0.0 その他 0.0	[100.0] 100	40,900		
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -16.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -29.0 0.0			
b	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 画地 -20.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 +10.0	交通・接近 +6.0 その他 0.0	環境 -19.0 0.0			
c	正常	%/月 +0.02	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 +10.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -19.0 0.0			
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -12.0 その他 0.0	環境 -19.0 0.0			
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -12.0 その他 0.0	環境 -18.0 0.0			

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
造成事例番号		-		所在及び地番				
素地の取得価格 (円 / m ²)	事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
付帯費用 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)	
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		
熟成度修正 [] / 100			積算価格 円 / m ²					
内訳								
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正	月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正	月率変動率
		% / 月					% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	5,692,096	1,271,360	4,420,736	3,640,300	780,436	(0.9783) 763,501	(4.2 0.4) 3.8 %
収益価格	20,092,132 円 (31,100 円 / m ²)						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない	開発法を適用する場合の理由					
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)
開発法による価格	円 (円 / m ²)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況

用 途	建築面積 (m ²)		構造・階層		延床面積 (m ²)	
店舗	320.00		S	1 F	320.00	
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
準工	60 %	200 %	200 %	647 m ²	24.0 m × 41.0 m	前面道路：国道 14.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	平家：店舗（一棟貸し）			有効率 の理由	100.0 %	一棟貸しのため

(3)-3 総収益算出内訳

階層	用途	床面積 (m ²)	有効 率 (%)	有効面積 (m ²)	1m ² 当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
1 ~ 1	店舗	320.00	100.0	320.00	1,550	496,000	8.0	3,968,000		
~										
~										
~										
~										
計		320.00	100.0	320.00		496,000		3,968,000		
年額支払賃料				496,000 円 × 12ヶ月 = 5,952,000 円						
a共益費(管理費)				円/m ² × m ² × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠				一棟貸しを想定しているため共益費は計上しない。						
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により担保されているため計上しない。						
空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				5,952,000 円 × 5.0 % + 円 × % = 297,600 円						
以上計 + a+ - -										
5,654,400 円										
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				3,968,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 37,696 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) 運用利回り(%) 円 × % × % = 0 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				5,692,096 円 (8,798 円/m ²)						

(3)-4 1m²当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料

NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円 / m ²)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円 / m ²)	基準地基準階の賃料
a	-	()	<u>100</u> []	[] <u>100</u>	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		対象基準階の 月額実質賃料 1,560 円 / m ²
b	-	()	<u>100</u> []	[] <u>100</u>	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		月額支払賃料 (1,550 円 / m ²)
c	-	()	<u>100</u> []	[] <u>100</u>	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳

項目	実額相当額	算出根拠		
修繕費	295,000 円	59,000,000 ×	0.5 %	
維持管理費	178,560 円	5,952,000 ×	3.0 %	
公租公課	土地 178,300 円	査定額		
	建物 501,500 円	59,000,000 × 50.0 % × 17.00 / 1000		
損害保険料	59,000 円	59,000,000 ×	0.10 %	
建物等の取壟費用の積立金	59,000 円	59,000,000 ×	0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ~	1,271,360 円 (1,965 円 / m ²)	(経費率 22.3 %)	

(3)-6 基本利率等

r : 基本利率	4.2 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 軀体割合 (軀体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 軀体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9783

(3)-7 建物等に帰属する純収益

項目	査定額	算出根拠		
建物等の初期投資額	59,000,000 円	179,000 円 / m ² ×	320.00 m ² × (100%+ 3.00 %)	設計監理料率
元利通増償還率	0.0617	0.0450 × 40 % + 0.0566 × 30 % + 0.0889 × 30 %	軀体部分 仕上部分 設備部分	
建物等に帰属する純収益 ×	3,640,300 円 (5,626 円 / m ²)			

(3)-8 土地に帰属する純収益

総収益	5,692,096 円
総費用	1,271,360 円
純収益 -	4,420,736 円
建物等に帰属する純収益	3,640,300 円
土地に帰属する純収益 -	780,436 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ×	763,501 円 (1,180 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格 還元利回り(r-g) 3.8 %

20,092,132 円 (31,100 円 / m ²)
----------------	-----------------------------

4 不動産 ID

大牟田(県) 5 - 8 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市大字田隈字大坪 8 2 5 番 1	2927000121685-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月25日提出
大牟田(県) 9-1 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	くるめ不動産鑑定(株)				
大牟田(県) 9-1		福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 浅川 博範				
鑑定評価額		37,300,000 円		1m ² 当たりの価格		11,300 円 / m ²			
1 基本的事項									
(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月22日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²			
(2)実地調査日	令和7年6月27日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	倍			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価								
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨									
(1)基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等	大牟田市四山町80番79				地積 (m ²)	3,305 () 法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	工専(60,200)		
	長方形 1:1.5	営業所 S 1	中小規模の倉庫、工場等が建ち並ぶ臨海工業地域	北西15m 市道、 背面道	水道	荒尾3.6km	(その他) 臨港地区		
(2)近隣地域	範囲	東 260m、西 260m、南 120m、北 60m	標準的使用	流通業務地					
	標準的画地の形状等	間口 約 46m、奥行 約 71m、	規模	3,300 m ² 程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない	街 路	交通 施設	荒尾駅 北西方3.6km	法令 規制 対象基準地と同じ		
	地域要因の将来予測	鉱工業生産は減少しているが、三池港近接、有明海沿岸道路のさらなる延伸による交通利便性の向上、隣県に半導体産業が集積することを背景に、臨海工業地域である近隣地域周辺の地価も上昇傾向と予測する。							
(3)最有效使用の判定	流通業務地				(4)対象基準地の個別的原因	二方路	0.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	11,300 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏は大牟田市及び県内全域の大規模工場地を中心とする工業地帯である。需要者は殆どが全国規模の製造業である。地域経済は三池港を拠点とする製造業を中心とする工業地域のほか、熊本県北部に半導体産業が集積しているため、県境である当エリアも流通施設用地や製造業用地需要が年々向上している。市場での需要の中心となる価格帯は、規模や立地条件によって取引価格はそれぞれ異なり、需要の中心となる価格帯の把握は困難である。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	自己使用の物流施設、工場等が建ち並ぶ臨海工業地域で、賃貸物件はほとんどなく、賃貸市場が未成熟であることから、収益還元法は適用できなかった。市場では、賃貸事業での収益性はほとんど考慮せず、自社の投資効率性のみに着目して周辺相場との比較で取引を行っている実態を考慮し、実証的な比準価格を標準とし、さらに、今後の同一需給圏の工場の需給動向も勘案のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8)公規価示標準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円 / m ²)	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他	標準化環境補正 街路 内訳 交通 画地 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 10,500 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 +7.6 % 半年間 %	価格変動 形成要因の 状況	一般的 要因 地域 要因 個別的 要因	生産拠点の国内回帰で流通業務地や製造業の工業地の需要は堅調である。大牟田市もその影響を受け土地需要の高まりが見られる。 価格形成に変動を及ぼす地域要因は特にない。有明海沿岸道路の佐賀県南西部や熊本方面へのさらなる延伸計画もある。 特に変化は見られない。					

3 試算価格算定内訳

大牟田(県) 9 - 1 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳

NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (m ²)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	久留米7K - 1118	久留米市				更地	()	ほぼ長方形	西6m市道		(都)(70,200)
b	大牟田7C - 501	大牟田市				建付地	()	ほぼ台形	西15.2m市道 北6m 角地		工専(70,200)
c	筑後7C - 102	筑後市				建付地	()	ほぼ整形	南6m市道		(都)(70,200)
d	筑後7C - 1212	筑後市				建付地	()	長方形	北西4m市道		(都)工業(60,200)
e	-						()				
NO	取引価格 (円/m ²)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/m ²)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/m ²)	個別的要因の比較	査定価格 (円/m ²)	
a	(8,862) 100 [100.0]	100 [99.1]	100 [/]	100 [95.0]		9,244	100 [90.2]	10,248	街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	0.0	10,200
b	(13,882) 100 [100.0]	100 [106.3]	100 [100.0]	100 [97.9]		15,073	100 [126.5]	11,915		0.0	11,900
c	(11,897) 100 [100.0]	100 [101.4]	100 [100.0]	100 [100.0]		12,064	100 [110.0]	10,967		0.0	11,000
d	(14,541) 100 [100.0]	100 [101.8]	100 [100.0]	100 [100.0]		14,803	100 [123.5]	11,986		0.0	12,000
e	() 100 []	100 [100]	100 []	100 []			100 []			[100.0] 100	
NO	ア事情の内容	1月率変動率	△標準化補正の内訳					△工地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 -0.08	街路 -0.08	0.0	交通・接近 -0.08	0.0	環境 -0.08	0.0	街路 -2.0	交通・接近 -1.0	環境 -7.0
b	正常	%/月 +0.63	街路 +0.63	0.0	交通・接近 -2.1	0.0	環境 -2.1	0.0	行政 0.0	その他 0.0	その他 0.0
c	正常	%/月 +0.34	街路 +0.34	0.0	交通・接近 0.0	0.0	環境 0.0	0.0	街路 -2.0	交通・接近 +2.0	環境 +10.0
d	正常	%/月 +0.18	街路 +0.18	0.0	交通・接近 0.0	0.0	環境 0.0	0.0	行政 -5.0	交通・接近 +1.0	環境 +25.0
e		%/月	街路 画地		交通・接近 行政		環境 その他		街路 行政	交通・接近 その他	環境 その他

(2)積算価格算定内訳

(2)-1 原価法が適用できない場合その理由		既成市街地のため								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円 / m ²)		事情補正	時点修正	素地の補修正後 の価格 (円 / m ²)	造成工事費 (円 / m ²)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補 修正後の価格 (円 / m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
付帯費用 (円 / m ²)		標準化補正	時点修正	付帯費用の補修 正後の価格 (円 / m ²)	有効宅地化率で 除した価格 (円 / m ²)	地域要因の比 較	個別的要因の 比較	再調達原価 (円 / m ²)		
		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円 / m ²						
内訳										
素 地	事情の 内容	月率変動率	造 成 工 事 費	標準化補正		月率変動率	付 帯 費 用	標準化補正		月率変動率
		% / 月				% / 月				% / 月
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政	その他

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

直 接 法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する 純収益 (円)	土地に帰属する 純収益 (円)	未収入期間修正 後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	() %
収益価格	円 ()						
収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
収益還元法が適用 できない場合その 理由	自用の工場を中心とする工業団地で、賃貸市場自体が成立していないため、採用することが出来なかった。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用 する しない		開発法を適用する場合の理由						
収入の現価の総和 (円)		支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円 / m ²)	分譲可能床面積 (m ²)	建築工事費 (円 / m ²)	延床面積 (m ²)	
開発法による価格		円 ()						

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

4 不動産 ID

大牟田(県) 9 - 1 宅地-7

No	所在及び地番	不動産 ID
1	大牟田市四山町 80 番 79	2927000086534-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		